

第1号議案

令和元年度

事業報告

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会



## 令和元年度 総 括

令和元年度は、第2次地域福祉推進計画の2年目にあたり、計画に基づく事業に取り組みました。

平成29年4月の改正社会福祉法本格施行以後、初めての理事・監事の一斉改選となり、適切に選定を行いました。また、前理事長退任に伴う新理事長選定についても、適切に選定しました。

地域福祉の必要性や社協に対する理解や事業等について市民の方々に理解していただくため、「社協だより」の毎月12ページ発行を継続し内容の充実を図るとともに、新たにSNS（ソーシャル・ネットワーキング・システム）による情報発信を行い、若年層などにも身近な社協を目指しました。

生活支援体制整備事業として、赤穂市の委託により配置している生活支援コーディネーター2名を中心に、生活支援の担い手養成（生活支援サポーター養成講座）やサービス開発（地域の困りごと応援隊）を継続して実施しました。また、地域の様々な人たちが気軽に集える場（ふれあいいいきサロン）においては、開催場所が2か所増えました。その他にも、積極的に地域に出向いて地域に関わる課題や問題を共有できるように努めました。

ボランティア活動の推進においては、新たにシニア対象や高校生・大学生対象のボランティア養成講座を実施するなど、市民が積極的にボランティア活動に参加できるような養成研修事業を行い、ボランティアの裾野の拡大に努めました。

地域における公益的な活動を行うための「赤穂市社会福祉法人連絡協議会」では、新たにチラシを作成するなど、市内の社会福祉法人と連携を図り推進しました。

介護保険事業では、「通所介護事業」を、介護人材不足などを理由に令和2年2月末で事業を廃止しました。一方、障がい者総合支援事業における「相談支援事業所」においては積極的に新規利用者を受け入れ、障がいのある人やそのご家族からの相談に応じました。

決算においては、収益が約2億2,650万円となり、通所介護事業収益が大幅に減少する結果となりました。費用は約2億6,700万円となり、増減差額においては、定年退職者3名を含む5名の退職給付費用等により、昨年度を上回る約4,050万円の赤字となりました。

このように財政的には大変厳しい状況ではありますが、変化していく社会福祉情勢に柔軟かつ迅速、的確に対応するため、経営基盤の強化を図りつつ、今後も、市民の皆さんをはじめ、関係機関・団体、関係者と連携・協働し、各種事業の推進に積極的に取り組みます。

# 令和元年度 事業報告

※共同募金配分金事業

## 1 理事会・評議員会等（理事：13名、評議員：27名、監事：2名）

事業名	事業内容	開催日	対象・参加人員
理事会	①平成30年度事業報告・決算報告他	5月30日	理事 11名、監事 2名出席
	②理事長の選定について他	6月20日	理事 12名、監事 2名出席
	③地域密着型通所介護事業所運営規程の一部改正	8月 8日	理事13名、監事2名書面評決
	④令和元年度補正予算他	12月10日	理事 13名、監事 2名出席
	⑤令和2年度事業計画・予算他	3月16日	理事 12名、監事 2名出席
評議員会	①平成30年度事業報告・決算報告他	6月19日	評議員 20名、監事1名出席
	②令和元年度補正予算他	12月20日	評議員 18名出席
	③令和2年度事業計画・予算他	3月25日	評議員 20名出席
監事会	平成30年度事業執行状況・財産状況監査	5月20日	監事 2名出席
評議員選任・ 解任委員会	①評議員の選任について	6月 5日	委員 3名出席
	②評議員の選任について	12月13日	委員 3名出席
正副理事長 会 議	①平成30年度事業報告・決算報告他	5月22日	正副理事長 3名出席
	②地域密着型通所介護事業所について他	12月 6日	正副理事長 3名出席
	③3月理事会提出議案について他	3月 9日	正副理事長 3名出席
役員研修	支えあい社会県民フォーラム	8月26日	理事 5名、監事 1名出席
各種委員会	第1回三世代交流事業審査委員会	4月25日	委員 4名出席
	第2回三世代交流事業審査委員会	7月 5日	委員 3名出席
	善意銀行運営委員会	5月 8日	委員 10名出席
	ふくしの表彰審査委員会	5月 8日	委員 5名出席
	第三者委員会	新型コロナウイルスの影響で延期	

## 2 広報活動

事業名	事業内容	期日	対象
※広報活動	「あこう社協だより」発行	年12回発行	全戸配布
	SNS（ソーシャルネットワーキングシステム）による情報発信	随時	—
	視覚障がい者へ声と点字の広報発行	年12回発行	声の広報 22名 点字広報 13名
	広報委員会の開催 ホームページの運用と社協広報の検討・取材	4～2月 11回開催	委員4名

## 3 福祉教育活動

事業名	事業内容	開催日等	対象・参加人員
福祉のつどい	6月1日「善意の日」を記念し開催 ・表彰（つつじ賞、さくら賞、ふくしの人） ・実践発表 福祉協力校代表 赤穂東中学校 ふれあい・いきいきサロン代表 いきいきサロン『しおかぜ』 ・記念講演 演題 『取材現場から』～私の出逢った人たち～ 講師 作家・僧侶 家田 莊子氏	6月 1日 文化会館	一般市民 450名
※第35回 市民福祉講座 (3回シリーズ)	テーマ「一人ひとりが輝いて生きる」 ①「災害に負けないまちづくり」 ～『自助』『近助』『共助』のススメ～ 防災システム研究所 所長 山村武彦氏 ②「和・輪・環」～笑顔がつなぐ人の縁～ 天台宗明王山普門寺 住職 藤本恵祐氏 ③「かけがえのない人を亡くすこと」 ～悲しみに向き合うグリーフケア～ 関西学院大学人間福祉学部 教授 坂口幸弘氏	福祉会館 7月13日 7月20日 7月27日	一般市民 139名 一般市民 165名 一般市民 141名



<p>※障がい者福祉 大会</p>	<p>12月3日～9日「障がい者週間」を記念し開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほのぼの福祉事業（福祉作文）表彰・発表 （ほのぼの福祉事業（7ページ）参照）</li> <li>・記念講演 演題「パラレルライフ ～もう一つの人生～」 講師 江口 舞氏</li> <li>・福祉施設展示、即売会 赤穂精華園、赤穂特別支援学校、さんぼみち さくら園、げんぶ、手をつなぐ育成会 ワーキング西播磨作業所、GENKI-KIDS風音</li> </ul>	<p>12月 7日 福祉会館</p>	<p>一般市民 125名</p>
<p>※地域福祉 フォーラム</p>	<p>テーマを定め、市内の活動者等に実践発表をしてもらい現状と課題を共有するとともに、これからの活動について考える</p> <p>【第1回】</p> <p>基調講演 演題 ひきこもりについて考える～周囲は何ができるか～ 講師 岡山県立大学保健福祉学部 准教授 周防美智子氏 報告者 赤穂市役所社会福祉課、赤穂市青少年育成センター他</p> <p>【第2回】</p> <p>基調講演 演題 地域の居場所と出番づくり～ゆるやかなつながり～ 講師 兵庫大学生涯福祉学部 准教授 小林茂氏 報告者 うみ・かふえ（坂越）、おすそわけcafeととて（加里屋）</p>	<p>第1回 3月 3日 第2回 3月28日 福祉会館</p>	<p>新型コロナウイルスの影響で中止</p>
<p>※福祉協力校育成 事業</p>	<p>福祉教育活動推進のため小中高に事業費年間各8万円を助成し、福祉の心や助けあいの精神を育成する。</p> <p>①赤穂小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者福祉施設訪問（はくほう会デイサービスセンターへ訪問して交流）</li> <li>・異年齢交流（音楽会、保幼小交流会、昔遊び交流会）</li> <li>・学校周辺・加里屋川・ハーモニーロードの清掃</li> <li>・命を大切にする活動（花の栽培、魚の成育）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、盲導犬）</li> <li>・情報モラル教育活動（正しいインターネットの利用方法）</li> </ul> <p>②城西小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・異年齢交流（幼小交流会、城西地区ふれあいまつり参加）</li> <li>・命を大切にする活動（植物の栽培、生き物の成育）</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、点字、車いす、盲導犬、高齢者疑似体験）</li> <li>・募金・収集活動（共同募金）</li> </ul> <p>③塩屋小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（おはよう運動、交通安全活動、清掃活動、福祉作文・標語・ポスター制作 赤穂特別支援学校や福祉施設との交流学習）</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク、車いす、盲導犬）</li> <li>・緑化運動（地域の人と米作り、校内環境整備活動）</li> <li>・交流活動（ミリオンウォークラリー、運動会・音楽会へ招待、塩屋地区ふるさとまつり・三世代交流もちつき大会参加、昔遊び大会）</li> <li>・奉仕活動（資源ごみ回収）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（広報誌の配布）</li> </ul>	<p>4月～3月</p>	<p>市内小中高16校</p>

	<p>④赤穂西小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、学級懇談会での話し合い）</li> <li>・福祉体験学習（盲導犬、手話、点字、アイマスク、車いす）</li> <li>・栽培活動（さつまいもの栽培、学園・学級園の花）</li> <li>・交流活動（老人クラブとの交流会、高齢者の方を運動会・音楽会・参観日・たのうら学習発表会へ招待 高齢者大学との合同講座、西部地区ふるさとまつり参加、西部地区ジョギング大会参加）</li> <li>・奉仕活動（公民館・集会所等の施設の緑化・美化活動）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> </ul>
	<p>⑤尾崎小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（交通当番、あいさつ当番、福祉作文・標語・ポスター等制作）</li> <li>・福祉体験学習（車いす、盲導犬、アイマスク、点字）</li> <li>・緑化・栽培活動（野菜作り、校内の緑化活動）</li> <li>・交流活動（高齢者との交流：運動会・音楽会に招待、高齢者世帯へメッセージ、敬老会に参加 地域の人との交流：運動会・音楽会に招待、尾崎地区ふるさとまつり参加）</li> <li>・奉仕活動（資源ゴミ回収活動）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（広報誌の配布）</li> </ul>
	<p>⑥御崎小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（あいさつ運動、福祉教育の職員研修、福祉読本、保護者懇談会交流）</li> <li>・緑化運動（地域緑化、憩いの場づくり）</li> <li>・奉仕活動（交通安全活動）</li> <li>・ふれあい活動（運動会、ふれあい音楽会、親子ポスター教室、盆踊り大会、福祉施設・敬老会交流 御崎地区ふるさとまつり参加、友愛訪問）</li> <li>・福祉体験活動（アイマスク、手話、車いす、盲導犬、点字、高齢者疑似体験）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（活動を学校HPで周知）</li> </ul>
	<p>⑦坂越小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉体験学習（点字、アイマスク、手話、盲導犬、車いす、高齢者疑似体験）</li> <li>・交流活動（運動会・音楽会への招待、昔遊び体験学習、坂越地区ふるさとまつり・もちつき大会への招待 福祉施設訪問、保護者による読み聞かせ）</li> <li>・奉仕活動（生島坂越湾海岸等清掃、学校ピカピカデー、地域ふれあい清掃）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（年間活動のまとめ）</li> </ul>
	<p>⑧高雄小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉体験活動（手話、点字、アイマスク、高齢者疑似体験、車いす）</li> <li>・ふれあい活動（校内音楽会、米作り、地区連合運動会、ふるさとまつり作品展、高齢者世帯と手紙の交流）</li> <li>・福祉活動（デイサービスセンターいきしまとの交流、東日本大震災被災地福祉施設との交流、福祉活動発表）</li> <li>・美化・緑化活動（花や野菜を植える体験活動、千種川河川敷環境整備、高雄地区ふれあいボランティアの日）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（地域へ活動を回覧、福祉体験作文）</li> </ul>
	<p>⑨有年小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奉仕活動（ふれあい環境美化活動、学校周辺落ち葉・溝清掃、学校園での草花等の栽培・美化活動、 地域ボランティアによる生花指導）</li> <li>・交流活動（福祉施設訪問、運動会・音楽会に高齢者を招待、地域の独居老人に年賀状）</li> <li>・福祉体験学習（手話、点字、車いす、アイマスク、高齢者疑似体験）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（写真掲示、学校だより配布）</li> </ul>

<p>⑩原小学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習と啓発活動（あいさつ運動、福祉作文・標語・ポスター等制作）</li> <li>・福祉体験学習（手話、点字、アイマスク、車いす、高齢者疑似体験）</li> <li>・緑化・栽培活動（花・野菜づくり）</li> <li>・交流活動（運動会、音楽会、ありなし農園米作り、餅つき大会、地域の独居老人に年賀状、昔遊び交流会）</li> <li>・奉仕活動（資源ごみ回収、親子ふれあい奉仕作業）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（作文集「ありなし」配布）</li> </ul>
<p>⑪赤穂中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習・啓発活動（JRC精神学習会、福祉体験、赤ちゃん先生教室、手話教室、JRC救援活動）</li> <li>・奉仕活動（荒神台坂道清掃、学園緑化作業、PTA・JRC奉仕活動）</li> <li>・社会福祉活動（県中学校青少年赤十字トレーニングセンター加盟校交流、JRCリーダー研修会 ペットボトルキャップ収集）</li> <li>・交流活動（はくほう会デイサービスセンター交流訪問、体育祭・文化祭招待）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> </ul>
<p>⑫赤穂西中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化・清掃活動（学校環境美化、黒鉄山清掃）</li> <li>・奉仕活動（資源ごみ回収、福祉施設へ車椅子の贈呈）</li> <li>・関西福祉大学福祉学習、体験入学</li> <li>・募金活動（共同募金、福祉募金）</li> <li>・交流活動（体育祭・音楽会・合唱コンクール・文化祭へ地域の人を招待、塩屋・西部地区ふるさとまつり 三世代交流もちつき大会参加）</li> </ul>
<p>⑬赤穂東中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奉仕活動（花の栽培、学校周辺・校区内公園の清掃）</li> <li>・社会福祉活動（トライやるウィーク、尾崎・御崎地区三世代もちつき大会、保育所・幼稚園との交流 福祉施設訪問、いもほり体験交流、福祉体験発表）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習）</li> <li>・広報活動（文化祭活動発表）</li> </ul>
<p>⑭坂越中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・交流活動（赤穂特別支援学校との交流学習会、福祉施設訪問、文化祭へ地域の方々を招待）</li> <li>・福祉活動（花いっぱい運動、坂越・高雄地区ふるさとまつり・三世代交流もちつき大会参加）</li> <li>・学習と啓発活動（あいさつ運動、関西福祉大学福祉体験学習、臓器移植について学習）</li> <li>・清掃活動（ふれあい除草作業、ふれあい美化活動）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・広報活動（体験作文を学校だよりや学年・学級通信等に掲載）</li> </ul>
<p>⑮有年中学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・奉仕活動（校内緑化、環境美化活動）</li> <li>・交流活動（地域の人を文化祭・体育祭へ招待、有年地区ふるさとまつり参加）</li> <li>・学習と啓発活動（東有年田園まつり参加、有年地区高齢者大学と交流学習）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> </ul>
<p>⑯赤穂高等学校</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉活動（保育所訪問し手作り絵本・おもちゃのプレゼント、「おれんじの木」夏祭り託児ボランティア 福祉施設で高齢者と交流）</li> <li>・募金活動（共同募金）</li> <li>・学習活動（福祉作文応募、福祉専門職学習）</li> <li>・福祉体験学習（手話、アイマスク）</li> <li>・広報活動（各種イベントのボランティア参加・呼びかけ）</li> </ul>

福祉協力校指定事業にかかる担当者研修会		
・令和元年度福祉協力校指定事業の実施について ・認知症学習	5月27日	小中高等学校福祉教育 担当教員 18名
キャップハンディ体験学習講師派遣		
学習内容		学習指導者
手話	耳の聞こえない人との接し方	児島氏(手話通訳士)、霜田氏
アイマスク	目の見えない人との接し方	三宅氏、個人ボランティア、社協職員
盲導犬		清水氏とフォンク
点字		ボランティアグループ「赤穂点灯会」
車いす	足の不自由な人との接し方	枝川氏、個人ボランティア、社協職員
高齢者疑似	高齢者や障がい者の生活体験	個人ボランティア、社協職員

#### 4 地域福祉活動

事業名	事業内容		開催日	対象者等	
※三代交流 もちつき大会	歳末たすけあい事業で、地域住民が子どもから大人、ひとり暮らし老人、高齢者世帯の老人とともに、三代交流の中で、もちつき大会を実施。参加できないひとり暮らし老人、高齢者世帯等には自宅を訪問して、おもちを配布。				
	実施団体	場所	開催日	参加人数	対象者
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会	中央公民館	12月21日	506名	350名
	②新町自治会	新町公園・武道館	12月22日	84名	51名
	③上仮屋自治会	上仮屋公会堂	12月22日	89名	110名
	④城南自治会	城南集会所	12月22日	99名	9名
	⑤千鳥自治会	千鳥集会所	12月22日	98名	42名
	⑥大町自治会	大町集会所	12月22日	85名	29名
	⑦宮前町自治会	宮前町集会所・さくら公園	12月22日	74名	16名
	⑧塩屋地区まちづくり連絡協議会	塩屋公民館	12月22日	206名	289名
	⑨西部地区まちづくり連絡協議会	赤穂西公民館	12月22日	180名	146名
	⑩尾崎地区まちづくり連絡協議会	尾崎公民館	12月21日	172名	283名
	⑪御崎地区まちづくり推進協議会	御崎公民館	12月21日	127名	147名
	⑫坂越地区まちづくり連絡協議会	坂越公民館	12月21日	132名	248名
	⑬高雄地区まちづくり連絡協議会	高雄農村多目的共同利用施設	12月21日	92名	89名
⑭有年地区まちづくり推進協議会	有年西部農村多目的共同利用施設	12月22日	136名	110名	
計 市内14カ所				2,080名	1,919名
※三代交流事業	高齢者と子ども、親など三代が交流する事業を推進するため、団体が自主・自発的に行う交流事業に3万円を上限に助成。同内容の事業を実施する場合、2年目は2万円、3年目は1万円を限度とする。				
実施団体	内容	場所	開催日	参加者	
南野中村民の会	屋台訪浪記	南野中集会所周辺	5月6日	65名	
木下町自治会	グラウンドゴルフ大会	尾崎小学校外	5月19日	70名	
駅北自治会	おでん大会	つばき公園、寿町集会所	7月14日	90名	
橋本町自治会	ふれあい夏祭り	橋本町集会所外	7月27日	200名	
坂越を元気にする会	ゲームで交流	上高谷集会所外	7月27日	54名	
いこいのひろば“たかお”	そうめん流しとすいかわり大会	高雄公民館	8月1日	150名	
西町自治会	ミニ夏祭り	西町倶楽部	8月11日	61名	

	小島自治会	ふれあい夏祭り	海の駅	8月25日	60名
	松原町自治会	グラウンドゴルフ大会	尾崎第3公園外	10月27日	43名
※ほのぼの福祉事業	福祉作文コンテストを実施、障がい者福祉大会席上で表彰。 ※表彰者、各大賞1点・特選1点・入選2点・佳作(全体で28点)			福祉作文集作成(11月) A4版 1,000冊	
		応募数	備考		
	福祉作文	632	小学生の部(499) 中学生の部(90) 高校生以上の部(43)		
※介護者の会育成事業	・介護者の会支援事業				
	例会、懇談会		年間10回	235名	
	・ミニ宅老				
	ミニ宅老の実施(毎月第2土曜日)		4月～2月	10回 411名	
	・バイタルチェック・体操・歌・ゲーム等 ・リハビリ(神戸学院大学・伯鳳会プラザ・老健あこう はくほう会デイ・ゴダイ薬局のOT・PT他)				
※介護特別食	・毎週月曜日・木曜日昼食に介護特別食を栄養士の指導で ボランティアが調理・配食 利用者負担金=1食450円		4月～3月 (祭日は除く)	月曜日平均26食 木曜日平均25食 スタッフ1,297名参加 91回実施	
※小地域福祉推進事業	9地区まちづくり連絡(推進)協議会を指定して小地域福祉活動を推進し、社協と協働して研修会・座談会・福祉マップ作りを支援するとともに、地域住民によるたすけあい活動の実践を支援する。				
	①赤穂地区まちづくり連絡協議会				
	・小地域福祉活動推進自治会研修会(4地区)		9月23日～2月27日	地区住民	98名
	・敬老長寿ふれあい事業 ふれあい敬老会		9月1日～16日	地区住民	685名
②城西地区まちづくり連絡協議会					
	・防災講習会(上飯屋)		5月12日	地区住民	26名
	・福祉リーダー研修(新町)		7月12日	地区住民	28名
	・防災講習会(上飯屋)		9月1日	地区住民	12名
	・敬老長寿ふれあい事業(大町)		9月15日	地区住民	38名
	・防災講話(宮前)		10月13日	地区住民	29名
	・地区内美化活動及び意見交換(千鳥)		11月17日	地区住民	288名
	・福祉研修会(城南)		11月22日	地区住民	21名
	・防災講習会(上飯屋)		12月7日	地区住民	13名
③塩屋地区まちづくり連絡協議会					
	・ふれあい交歓会(花見会)への協力		4月7日	地区住民	130名
	・小地域福祉活動推進自治会座談会		7月7日～9月13日	地区住民	491名
	・敬老会への協力		9月16日	地区住民	500名
	・塩屋地区ふるさとまつりへの協力		11月4日	地区住民	3,000名
	・三世代交流もちつき大会への協力		12月22日	地区住民	206名
④西部地区まちづくり連絡協議会					
	・敬老長寿ふれあい事業(ひとり暮らし老人交歓会)		4月6日	地区住民	60名
	・人権リーダー研修会		7月25日	地区住民	34名
	・小地域福祉研修会		7月31日～8月6日	地区住民	81名
	・敬老長寿ふれあい事業(ふれあい敬老会)		9月15日～16日	地区住民	217名
	・ふるさとまつり(福祉コーナー設置)		10月27日	地区住民	
	・三世代交流もちつき大会(ひとり暮らし老人と地域住民との交流)		12月22日	地区住民	180名
	・ミニコミ紙「せいぶ」発行		年3回	全戸配布(西部地区)	

⑤尾崎地区まちづくり連絡協議会				
・敬老長寿ふれあい事業（各地区自治会単位）		9月8日～9月16日	地区住民	540名
・小地域福祉活動推進事業研修会		10月7日、11月6日	地区住民	78名
⑥御崎地区まちづくり推進協議会				
・早朝グラウンドゴルフ大会		7月6日	地区住民	147名
・ふれあい交流事業（運動会、盆踊り 敬老会、ふるさとまつり）		6月、8月10日 9月10日、10月27日	地区住民	269名、1,000名、 332名、1,200名
・環境美化事業 統一クリーンデー		8月18日	地区住民	
・研修・福祉教育事業（人権リーダー研修会、地域福祉研修会）		9月6日、2月14日	地区住民	66名、69名
・三世代交流事業（三世代交流もちつき大会）		12月21日	地区住民	127名
・福祉サービス等情報提供事業 ミニコミ紙の提供		年間3回	全戸配布	（御崎地区）
⑦坂越地区まちづくり推進協議会				
・ひとり暮らし老人ふれあい交歓会		4月12日	地区住民	138名
・地域座談会		8月17日～9月7日	地区住民	313名
・ふれあい敬老会		9月14日～16日	地区住民	608名
・三世代交流もちつき大会		12月21日	地区住民	132名
・友愛訪問		8月17日、1月1日 2月3日	地区住民	91名
⑧高雄地区まちづくり連絡協議会				
・高雄地区水辺づくり協議会事業		年間13回	地区住民	240名
・高雄地区敬老会		9月16日	75歳以上の方	205名
・高雄地区ふれあいボランティアの日		11月 2日	地区住民	205名
・年末大掃除		12月 8日	地区住民	90名
・小地域福祉研修会		12月 6日	まちづくり役員他	29名
・三世代交流もちつき大会		12月21日	地区住民	92名
・友愛訪問		5月18日、7月20日 9月 7日、12月14日 2月15日	地区住民	90名
⑨有年地区まちづくり推進協議会				
・ふれあい交歓会		4月24日	地区住民	50名
・ふれあい敬老会		9月15日～22日	地区住民	541名
※小地域福祉活動	実施団体・内容	開催日	場所	参加者
住民座談会 (研修会)	赤穂地区自治会			
	・赤穂地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月18日	中央公民館	15名
	・赤穂地区自治会長会 「共同募金について」	9月11日	中央公民館	18名
	・上町自治会 「社協事業、地域の居場所づくり」	9月14日	上町集会所	55名
	・中広自治会 「介護保険制度、フレイルについて」	3月16日	中広南集会所	22名
	・赤穂地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 6日	中央公民館	16名
	城西地区自治会			
	・城西地区自治会長会 「小地域研修会について」	4月17日	城西公民館	6名
	・大町自治会 「ひとり暮らし老人交歓会 研修」	6月29日	大町集会所	19名
	・新町自治会 「広げよう！おたがいさま」	7月12日	新町集会所	22名

<ul style="list-style-type: none"> <li>・城西地区自治会長会 「共同募金について」</li> </ul>	9月 3日	城西公民館	7名
<ul style="list-style-type: none"> <li>・城西地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」</li> </ul>	11月 6日	城西公民館	7名
<ul style="list-style-type: none"> <li>・城南自治会 「地域の居場所づくり」</li> </ul>	11月22日	城南集会所	20名
<b>塩屋地区自治会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・塩屋地区自治会長会 「小地域研修会について」</li> <li>・塩屋東自治会 「人権学習会（ある村のできごと）」</li> <li>・塩屋地区自治会長会 「共同募金について」</li> </ul>	6月 5日 7月25日, 26日 8月23日	塩屋公民館 塩屋南・北集会所 塩屋公民館	10名 44名 10名
<b>西部地区自治会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西部地区自治会長会 「小地域研修会について」</li> <li>・天神山自治会 「人権学習会（地域の居場所づくり）」</li> <li>・鶴和自治会 「人権学習会（地域の居場所づくり）」</li> <li>・折方自治会 「人権学習会（地域の居場所づくり）」</li> <li>・福浦新田・福浦本町自治会 「人権学習会（地域の居場所づくり）」</li> <li>・西部地区自治会長会 「共同募金について」</li> <li>・西部地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」</li> </ul>	4月11日 7月31日 8月 1日 8月 2日 8月 6日 8月20日 11月15日	赤穂西公民館 天神山集会所 赤穂西公民館 折方集会所 福浦コミセン 赤穂西公民館 赤穂西公民館	6名 24名 20名 16名 17名 7名 7名
<b>尾崎地区自治会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・尾崎地区自治会長会 「小地域研修会について」</li> <li>・尾崎地区自治会長会 「共同募金について」</li> <li>・尾崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」</li> </ul>	5月 7日 9月 3日 11月12日	尾崎公民館 尾崎公民館 尾崎公民館	16名 17名 17名
<b>御崎地区自治会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御崎地区自治会長会 「小地域研修会について」</li> <li>・御崎地区まちづくりの会 「共同募金について」</li> <li>・御崎地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」</li> <li>・御崎地区まちづくり推進協議会 「地域の居場所づくり」</li> </ul>	5月 7日 9月 9日 11月 5日 2月14日	御崎公民館 御崎公民館 御崎公民館 御崎公民館	13名 56名 11名 56名
<b>坂越地区自治会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・坂越地区自治会長会 「小地域研修会について」</li> <li>・坂越地区自治会長会 「共同募金について」</li> <li>・坂越地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」</li> </ul>	7月17日 9月18日 11月20日	坂越公民館 坂越公民館 坂越公民館	21名 15名 20名
<b>高雄地区自治会</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高雄地区自治会長会 「小地域研修会について」</li> <li>・高雄地区自治会長会 「共同募金について」</li> <li>・高雄地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」</li> </ul>	6月 3日 9月 2日 11月 6日	高雄公民館 高雄公民館 高雄公民館	9名 10名 8名

有年地区自治会	・有年地区自治会長会 「小地域研修会について」	5月 7日	有年公民館	6名	
	・有年地区自治会長会 「共同募金について」	9月 3日	有年公民館	9名	
	・有年地区自治会長会 「歳末たすけあい運動について」	11月 1日	有年公民館	7名	
	各種団体				
	・連合赤穂 「共同募金について」	9月 4日	連合赤穂研修室	11名	
	・小中学校校長会 「共同募金について」	9月 9日	教育委員会	21名	
	・伯鳳会在宅ケアセンター 「社会資源について」	9月17日	在宅ケアセンター2階	13名	
	・住友大阪セメント労働組合 「聴覚障がいについて」	12月19日	住友大阪セメント会議室	35名	
	生活支援サポーター養成講座			参加者延べ 13名	
	内 容		開催日	場 所	講 師
「介護保険制度について」 「高齢者に関する福祉施策について」 「障がい者に関する福祉施策について」 「広げよう！おたがいさま」		1月10日	福祉会館	地域包括支援センター 市いきがい福祉係 市障がい福祉係 社会福祉協議会	
「高齢者の心と身体について」		1月17日		ふれあいの家 わたしんち	
「障がいのある方との接し方」 「活動紹介」		1月24日		障がい者基幹相談支援センター ホームケアセンター シルバー人材センター 社会福祉協議会	
※パートナーサー ビスモデル事業	実施団体	活動の名称	実施日	参加人数	事業内容
① 駅東自治 会	駅東パートナ ーサービ ス		4月28日	19名	駅東喫茶・世話人会
			5月26日	17名	玉ねぎ収穫祭・世話人会
			6月23日	21名	駅東喫茶・世話人会
			10月 6日	36名	さつまいも掘り・世話人会
			12月 1日	29名	駅東喫茶（クリスマス会）・世話人会
			1月26日	27名	駅東喫茶（節分）・世話人会
			2月23日	13名	駅東喫茶・世話人会
② 上仮屋自 治会	上仮屋暮らしサポ ート		6月28日～ 2月21日	58名	定例世話人会（4回開催）
			4月26日 12月20日	37名	世話人・協力会員合同会議
			4月～3月	336名	城西小児童見守り（21回実施）
			4月～3月	10名	買物同行サービス実施
			4月	7名	資源ごみ回収手伝い（老人会実施）
			6月	10名	資源ごみ回収手伝い（老人会実施）
			6月	1名	自治会員の畑耕作手伝い
			6月～8月	3名	ゴミ出し手伝い
			8月	3名	草刈り手伝い
			8月	2名	自治会員宅の草刈り、木の伐採
			8月	1名	自治会員宅の扇風機掃除
			11月	1名	自治会員宅の草刈り
			12月	1名	自治会員通院の付き添い
			1月	1名	電球交換
1月	1名	自治会員宅の火災報知器電池交換			
③ 宮原自治 会	宮原パートナ ーサービ ス		4月27日	22名	理事会にて事業説明
			7月 6日	22名	地区巡回。見守り必要世帯の把握
			10月 3日	22名	福祉研修会
			11月29日	45名	三世代交流もちつき大会にて周知
			2月 1日	19名	福祉マップづくり



	④本水尾町 自治会	本水尾たすけあいパー トナー	4月4日～ 2月27日 5月14日	737名 9名	いきいき百歳体操とふれあい広場（喫茶 第2・4木曜 日）の開催 開催実績46回 世話人会	
	⑤東之町自 治会	坂越東之町パートナ ーサービス	9月14日 11月 2日 3月14日 3月18日	6名 25名 18名 20名	世話人会 RUN伴参加 防災学習会 布マスク作り	
	⑥上高谷自 治会	上高谷パートナーサー ビス	4月26日 5月9日～31日 6月 8日 6月22日 7月 5日 8月 2日 8月22日 10月 9日 10月18日 11月15日 11月22日 2月22日 3月10日	17名 8名 17名 33名 6名 7名 1名 19名 45名 15名 32名 16名 2名	H31年度活動計画について打ち合わせ 草抜き作業 5件 草抜き作業 1件、スタッフ打ち合わせ 福祉講座「はじめよう！運動習慣について」 福祉講座、草抜き及び樹木切断作業 各1件 草抜き作業 1件 樹木切断作業 1件 雨樋詰まり修理他、スタッフ打ち合わせ 漫談家による「漫談とマジックショー」 スタッフ打ち合わせ 福祉講座 スタッフ打ち合わせ 芝刈り	
	⑦有年横尾 自治会	たすけあい横尾	4月16日～ 3月13日	95名	買物ツアー 開催回数14回	
	計7団体			1,892名		
	※ふれあい・ いきいきサロン 活動					
	サロ ン 名		場 所		回 数	参加人員
①汐見なぎさサロン		汐見集会所		23回	316名	
②いきいきサロン陽だまり		正保橋町集会所		14回	156名	
③朝日サロン		朝日町集会所		11回	136名	
④西北お楽しみサロン		塩屋西北集会所		15回	377名	
⑤駅東いきいきサロン		駅東集会所		44回	438名	
⑥さくらサロン		天神山集会所		34回	232名	
⑦いきいきサロン「みつばち」		原地区コミセン		24回	341名	
⑧愛宕会		水源池集会所		11回	114名	
⑨いきいきサロンしらゆり		城南集会所		13回	203名	
⑩ふれあいサロン元塩グループさくらんぼ		元塩町集会所・元塩公園		14回	636名	
⑪木津いきいきサロン茶屋会		木津第一集会所		11回	215名	
⑫上高谷喜楽会		上高谷集会所		16回	359名	
⑬檜原健康サロン		有年隣保館		24回	198名	
⑭おたっしやクラブ		下高谷集会所		14回	153名	
⑮いきいきサロン千鳥		千鳥集会所		12回	348名	
⑯新町サロン		新町集会所・新町公園		150回	1,500名	
⑰いきいきサロンひまわり		福浦寺東集会所		64回	640名	
⑱本水尾サロン		本水尾町集会所		13回	285名	
⑲いきいきサロン「しおかぜ」		福浦新田集会所		14回	339名	
⑳寄居家和		東之町集会所		23回	260名	
㉑大橋町幸生会		大橋町集会所・尾崎第一公園		40回	560名	
㉒さくら会		児童遊園外		25回	153名	
㉓西町なかよし会		西町倶楽部		56回	1,205名	
㉔寿会いきいきサロン		加里屋駅前町集会所		26回	266名	
㉕いきいきサロン松		松区自治会館		24回	356名	
㉖サロン木ノ下		木ノ下集会所		11回	179名	
㉗南野中村民の会		南野中集会所		94回	1,388名	
㉘駅北サロン絆		駅北集会所		11回	203名	
㉙清水町おちゃのみ会		清水町集会所		77回	358名	

⑩寺小屋高須	高須集会所	88回	1,677名																
⑪サロン「げんき」天国	はりま台集会所	23回	170名																
⑫上浜市ふれあい喫茶「よっといで」	上浜市集会所	55回	668名																
⑬サロン山手	つつじ公園・山手町集会所	80回	1,298名																
⑭なごみ	西有年原組集会所	12回	91名																
⑮いきいきサロン楽笑	松原町集会所	19回	221名																
⑯花はなサロン	西有年東中野集会所	10回	72名																
⑰サロン中浜	中浜町集会所	12回	124名																
⑱木津喜楽会	千種集会所	11回	255名																
⑲モーニング会	上飯屋公会堂	24回	441名																
⑳にこにこサロン	井田地区集会所	11回	137名																
㉑いこいのひろば“たかお”	高雄公民館	11回	595名																
㉒いきいきサロン「天女の会」	顛和集会所	6回	77名																
小計 市内42カ所		1,286回	18,099名																
自主活動 ①いきいきサロン「さんぼみち」 ②サロンほほえみ会 ③いきいきサロン元禄 ④いきいきサロンにしようね ⑤いきいきサロン南宮 ⑥わいがやサロン公会堂 6箇所 合計市内48カ所																			
ふれあい・いきいきサロン実践者交流会																			
・サロン運営について ・サロン活動紹介 ・情報交換会	7月18日	福祉会館	45名 サロン実践者 社会福祉協議会																
ふれあい・いきいきサロン作り方講座																			
・ふれあい・いきいきサロンって何？ ・サロン実践者に話を聞こう (実践者交流会に合流)	7月18日	福祉会館	6名 社会福祉協議会 サロン実践者																
ふれあい・いきいきサロン実践講座																			
レクリエーションで心を元気にしよう！	10月30日	福祉会館	31名 西宮市レクリエーション活動協会 会長 田島英文 氏																
生活支援コーディネーター設置事業	<p>高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくことを目的とし、第2層である日常生活圏域（中学校区）を対象に、高齢者の日常生活におけるニーズの把握や生活支援サービスの提供状況の把握、地域に不足する生活支援の担い手養成、地域支援組織や専門機関・福祉団体等への意識啓発、ネットワークづくり等を行う。</p> <p>・第2層生活支援コーディネーター配置人数 2名</p> <p>・活動件数 179件</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市域</th> <th>赤穂地区</th> <th>赤穂西地区</th> <th>赤穂東地区</th> <th>坂越地区</th> <th>有年地区</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>65</td> <td>33</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>40</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> <p>・主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ニーズを把握するため、サロンやパートナーサービス他、住民主体の集まりの場への参加</li> <li>・生活支援の担い手養成（生活支援サポーター養成講座の開催）</li> <li>・地域の困りごと応援隊の運営・補助</li> <li>・関係諸団体との連携・ネットワーク化（地域ケア会議や市内9地区民生委員児童委員協議会への出席、生活支援サービス実施団体情報交換会の開催等）</li> <li>・協議の場づくりに向けた話し合い</li> </ul>			市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計	65	33	26	9	40	6	0	179
市域	赤穂地区	赤穂西地区	赤穂東地区	坂越地区	有年地区	その他	計												
65	33	26	9	40	6	0	179												
地域の困りごと応援隊	<p>日常のちょっとした困りごとを住民同士の助けあいで解決する仕組み</p> <p>・利用登録人数：44名</p> <p>・応援隊登録人数：37名</p> <p>・活動件数：45件（家事、暮らしのお手伝いなど）</p> <p>・利用対価：10分100円</p> <p>地域の困りごと応援隊定例会 毎月第4金曜日10時～11時30分 10回開催 参加者延151名</p>																		

※レクリエーション用品等貸出事業	地域や近隣におけるふれあいや住民活動を行うグループ・団体に、レクリエーション用品等を無料で貸出し(貸出物品：輪投げ、ボードゲーム、カードゲーム、サンタクロース衣裳、たこ焼き器、お好み焼き器等) 元年度貸出し件数：108件				
※出合いの広場事業	結婚したい未婚の男女に出会いの場を提供				
	日時	場所	内容	定員	応募
	6月29日(土) 10時～16時	桃井ミュージアム	婚活力UPセミナー、 雲火焼小物作り他	男女各16名	男性39名 女性33名
※生活困窮者支援事業	緊急一時的に生計の維持が困難となった世帯を対象に一週間程度食糧等の支援物資を支給し、世帯の自立を促し、円滑な社会生活が送れるよう支援する。				
	(元年度利用状況)	利用世帯数	のべ利用人数	平均利用日数	
		11世帯	17人	7日	
ひきこもり支援事業	ひきこもりの状態にある方と関わりのある機関・団体が集まり、課題の共有や連携の構築を目指す。				
	情報交換会			9月4日	16名出席
	情報交換会			11月20日	15名出席
災害見舞金	家屋が全焼・全壊または流出した世帯に対し、見舞金を支給。				
	(元年度支給実績)	支給世帯数	内容	支給額	
		0世帯	-	-	
社会福祉法人連絡協議会	市内の社会福祉法人と連携し、地域における公益的な活動を行うための連絡協議会を設立。				
	総会、研修会			5月24日	23名出席
	情報交換会			9月26日	19名出席
	情報交換会			3月26日	新型コロナの影響で中止

#### 5 在宅福祉活動

事業名	事業内容等								
※移送サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象＝常時車いすを必要とする高齢者、障がい者</li> <li>従事者＝運転手1名、介助者1名、(ボランティア)</li> <li>専用車＝3台(ストレッチャー対応1台)</li> <li>実施内容＝通院等送迎</li> <li>実施日＝月曜日～土曜日(祝日を除く)</li> <li>利用者負担金＝1,000円(令和2年2月末まで。3月より無料)</li> </ul>			福祉有償運送(道路運送法第79条登録)について 令和2年2月末まで登録。 年度末利用者登録数 19名 年度末運転者登録数 11名 延活動回数 46回(3月は6回)					
事業名	事業内容				実施回数・延べ配食数				
※給食サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯の希望者</li> <li>実施＝市内9地区福祉推進連絡会及びボランティアで、年各8～10回実施</li> <li>利用負担金＝1食 300円</li> </ul>			赤穂	8回	863名	御崎	8回	335名
				城西	7回	519名	坂越	8回	812名
				塩屋	9回	578名	高雄	8回	276名
				西部	7回	429名	有年	8回	540名
				尾崎	10回	1,185名	計	73回	5,537名
事業名	事業内容				延べ対象者・参加人数				
※友愛訪問活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象＝75歳以上のひとり暮らし老人、80歳以上の高齢者世帯、65歳以上の寝たきり老人及び認知症老人</li> <li>実施＝各地区まちづくり連絡(推進)協議会が安否確認を兼ねて友愛訪問を地区ごとに年3回以上実施</li> </ul>				赤穂	1,060名	御崎	554名	
					城西	1,082名	坂越	868名	
					塩屋	1,095名	高雄	548名	
					西部	391名	有年	389名	
					尾崎	981名	計	6,968名	

福祉用具貸与事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象=在宅寝たきり老人、身体障がい者等</li> <li>・利用料=無料、6ヵ月ごと更新手続き</li> <li>・利用状況</li> </ul>					
	区 分	車イス	電 動 ベッ ド	ポータブル トイレ	歩行器	シャワー キャリー チェア
	30年度末保有数	223	70	30	10	25
	元年度中増減数	-11	0	0	1	5
	元年度末保有数	212	70	30	11	30
	(元年度貸与総数)	185	67	19	9	20
(元年度末在庫数)	27	3	11	2	10	
※買物支援モデル事業	モデル自治会（西部地区自治会）を指定し、買物が困難な高齢者等を対象に、生活必需品の購入の機会を確保し、地域のひととのふれあいや外出機会の創出を図ることを目的に月1回実施。 (元年度利用状況)					
		実施回数	のべ利用人数	平均利用人数		
		11回	123人	11.1人		

## 6 児童福祉活動

事業名	事業内容		開催日等	対象・参加人員
※保育所等訪問	こどもの日をお祝いして保育所等を訪問し、児童へおもちゃなどをプレゼント。		4月26日	保育所・児童福祉施設等 9施設 469名
※ひとり親家庭サポート事業	ひとり親家庭、独居視覚障がい者宅への食事サービス 月に一度、ひとり親家庭等へ調理ボランティア・配送ボランティアの協力を得て手作りの食事を届ける。 利用者負担金=1食 300円		毎月第3土曜日	12世帯 延126食
ひとり親家庭ふれあい事業	ひとり親家庭の親子を対象に、赤穂市野外活動センターにてデイキャンプを開催。各家族や参加者同士でのふれあいができた。		8月4日	17名
※おもちゃライブラリー	開催日	開催場所	開催日等	参加人数等
	毎月第2(木)・第3(土) ※おもちゃ貸出し	総合福祉会館	4月11日～2月15日	586名(20回) ※112点
	・「手作りおもちゃ教室」 講師：堀良尚氏		8月3日	47名
※おもちゃ病院	開催日	開催場所	4月11日～2月15日	おもちゃ修理 36点
	毎月第2(木)・第3(土)	総合福祉会館		
※ひとり親家庭ランドセル購入助成事業	市内在住で令和2年4月に市内小学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方にランドセル購入金額の一部を助成(上限2万円)			
		助成件数	助成金額	
		16件	314,999円	
※ひとり親家庭中学生体操服購入助成事業	市内在住で令和2年4月に市内中学校へ入学する子どもがいる、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭または両親ともいない家庭で、助成を希望する方に体操服購入金額の一部を助成(上限1万2千円)			
		助成件数	助成金額	
		19件	228,000円	

7 老人福祉の推進

事業名	事業内容				
※敬老行事	敬老祝金品の支給				
	区分	対象者	贈呈品		事業費
	84歳	358名	記念写真(6つ切りカラー、台紙付き)		2,040,600円
	最高齢者	男女各1名	祝金(一人30,000円)		60,000円
	最高齢夫婦	1組	祝金(30,000円)		30,000円
	100歳	11名	祝金(一人20,000円)		220,000円
※寝たきり老人等	区分	対象者	単価	金額	内容
たすけあい金支給	老人福祉施設入所者	9名	5,000円	45,000円	養護老人ホーム入所者
介護支援ボランティアポイント	高齢者が介護保険施設などでボランティア活動を行うことで、健康増進と介護予防を図るとともに、自身の社会参加活動を促進し、地域や人とのつながりを深めることを支援する。				
制度事業	登録ボランティア数	98人			
	受入機関数	27箇所			
	付与ポイント数	283,500ポイント			
	※1時間あたり100ポイント、100ポイント=100円、上限5,000ポイント=5,000円				

8 障がい者(児)福祉活動

事業名	事業内容	開催日・場所	対象・参加人員		
※心身障がい者(児)交流事業	在宅重度心身障がい者(児)激励事業(日帰りバス旅行) ※リフト付バス利用	10月23日 鳴門『鯛丸海月』 ハレルヤスイーツキッチン	障がい者(児)ほか21名 ・在宅重度心身障がい者(児) <身障手帳1・2級、療育手帳A> とその家族(介護者)		
※在宅重度心身障がい者・児童等たすけあい金支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	障がい者児・児童施設入所者	34名	5,000円	170,000円	精華園ほか入所者
	在宅重度障がい者(児)	1名	10,000円	10,000円	介護手当該当 家族介護慰労金該当

9 低所得者福祉活動

事業名	事業内容				
※要保護世帯等	要保護準要保護世帯児童・生徒図書カード支給(お年玉)				
歳末たすけあい金(お年玉)支給	区分	対象者	単価	金額	内容
	小学校1~3年	153名	1,000円	153,000円	図書カードの支給
	// 4~6年	142名	2,000円	284,000円	//
	中学生	147名	3,000円	441,000円	//

10 福祉サービス利用援助事業

事業名	事業内容		
福祉サービス 利用援助事業	1. 利用者数 男11名、女7名 計18名 2. 新規利用者数 2名 3. 利用解除者数 2名 4. 生活支援員 9名 5. 延訪問回数 460回 6. 延訪問時間 420時間 (23.3時間/人、0.9時間/回) 7. 利用料 133,500円 (うち生活保護世帯による利用料免除5名) 8. 利用内容 ア 赤穂市社会福祉協議会が代理人設定を行った預金通帳を預り、保管 イ 日常的金銭管理の援助 (預金の払出、公共料金支払) ウ 福祉サービス利用の相談及び手続き		
福祉サービス利用 援助事業研修等	研修等	実施日	内容
	新任専門員研修会	5月10日	専門員の役割・業務について 他
	生活支援員研修 (赤穂市・上郡町)	7月2日	離婚と子ども～金銭面、権利、人間関係との関連で～
	専門員研修会	8月21日	兵庫県における日常生活自立支援事業20年のあゆみ
	生活支援員研修会	10月24日	精神障がい者の疾患と生活のしづらさを理解する
	専門員等会議	2月5日	事務説明 他
	ケース検討会	随時	元年度実績：13回

11 ボランティア活動

事業名	事業内容				
ボランティア 養成講座事業	講座名	講師	期間	回数	参加人員
	レクリエーションボランティア養成講座	コミュニケーション麻雀協会 松尾やよい氏	5月8日・10日	2回	延べ48名
	手話啓発講座	霜田 直宏氏	6月8日・15日	2回	延べ37名
	高校生大学生対象ボランティア養成講座	まるまるまる	7月11日・18日	2回	延べ14名
	サマーボランティアスクール	認定NPO法人日本レスキュー協会	8月28日	1回	21名
	要約筆記講座	要約筆記サークル「赤穂イモト」	9月7日・14日・21日・28日	4回	延べ53名
	シニア対象ボランティア養成講座	赤穂市教育委員会スポーツ推進課 東雄一郎氏	10月21日	1回	13名
	災害ボランティア養成講座	赤穂防災士の会	12月19日	1回	24名
ボランティア 出前講座事業	実施団体・内容	講師	開催日	参加人員	
	赤穂ボランティア協会 認知症について	地域の輪	6月22日	17名	
	上郡高等学校 ボランティア活動について	社協職員	6月28日	51名	
※災害ボラン ティア事業	台風19号災害支援街頭募金活動 (播州赤穂駅)		11月1日	23名	
	赤穂市防災総合訓練 (西部地区へ救援物資運搬)		11月17日	2名	
	災害ボランティア研修会 (1.17メモリアルウォーク、相生市社協と合同)		1月17日	21名	
	災害ボランティアセンター開設訓練		2月9日	85名	

フクシふれあい まつり(ボランティア 協会共催事業)	(社協事業) ①体験コーナー (絵手紙、点字、朗読等) ②おもちゃ病院、おもちゃライブラリー ③ふれあいアキュラシー大会 ④ふれあい映画上映「ドラえもん のび太の月面探査記」	11月17日 福祉会館一帯	市民 約3,000人 (しあわせフェスティバル 同時開催)		
ボランティア 災害共済等保険 取扱	種 類	加入者数	掛 金	事故件数	給付金
	市民活動災害共済プラン	2,481名	500円	1,240,500円	3件 請求中のため未確定
	天災危険補償プラン	0名	600円	0円	0件 0円
	ボランティア活動等行事用保険	4,594名	50円	238,800円	0件 0円
	ひょうご福祉サービス総合補償	87名	1130・1280・ 1600・2000円	153,360円	0件 0円
	福祉サービス総合補償(全社協)	5,352名	1・17・28・42 円	147,421円	0件 0円
	送迎サービス補償	48名	20円	1,000円	0件 0円

## 1.2 心配ごと相談所

事業名	事業内容					
※心配ごと相談所	①事業内容					
	内 容	開催日時		相談員	備考	
	心配ごと相談	毎週水曜日	13時～17時	相談員	15名	(第3水曜日除く)
	こころの相談	第1・4水曜日	13時～17時	カウンセラー	2名	予約制
	弁護士法律相談	第3水曜日	13時～17時	弁護士	1名	予約制
	②相談件数等					
	相談件数	利用者数	男	女	取扱件数	相談員延人員
	149件	169名	80名	89名	179件	182名
	③内容別相談件数					
	区 分	件数	区 分	件数	区 分	件数
	生活保護、サラ金等	3件	健康・環境・公害	7件	登校拒否・家族暴力	1件
	年金関係	1件	医療・施設・費用	8件	障がい者・児福祉	3件
	求職・転職・労働	10件	精神・衛生	15件	ひとり親家庭福祉	0件
	借家・家賃・借地	4件	人権・法律	1件	介護保険・施設	3件
	家族・行方不明	50件	財産・相続・遺言・境界線	26件	苦情(近隣・行政)	3件
	結婚・婚前・内縁	0件	交通事故・災害	1件	その他	20件
	離婚・財産分与	22件	児童・出産・里親	1件	計	179件
	④相談員研修事業					
	事業内容			開催日等		参加人員
	相談員研修会 「家族関係の諸問題について」			7月2日 福祉会館		12名
	視察研修 「心配ごと相談事業の取り組み・現状・意見交換」			10月28日・29日 観音寺市社会福祉協議会 (香川県観音寺市)		12名

13 善意銀行運営事業

事業名	事業内容					
善意銀行	①金銭口座内訳（預託）					
	区分	前年度繰越金	元年度預託金	件数	その他収入	計
	委任	1,996,411円	2,174,754円	79件	1,180円	4,172,345円
	物品	—	—	1件	—	0円
	計	1,996,411円	2,174,754円	80件	1,180円	4,172,345円
	②払出					
	区分	元年度払出金	件数	事務費	次年度繰越金	計
	委任	1,797,000円	109件	1,326円	2,374,019円	4,172,345円
	物品	—	0件	—	—	0円
	計	1,797,000円	109件	1,326円	2,374,019円	4,172,345円
	③払出内訳					
	事業名	事業内容				
	福祉のつどい開催	福祉のつどい（2ページ）参照				
	「善意の日」記念払出	・福祉のつどいで、幼稚園、小中学校に遊具、図書購入費として、各3万円を払出（2年に1回）13校園 幼稚園＝城西・赤穂西・高雄・有年・原 小学校＝赤穂・塩屋・尾崎・御崎・坂越 中学校＝赤穂・赤穂西・赤穂東				
	要保護・準要保護世帯支援	区分	対象者	単価	金額	
	修学旅行お小遣い（小学生）	要保護・準要保護	48名	3,000円	144,000円	
	〃（中学生）	〃	32名	6,000円	192,000円	
その他、敬老事業費、心配ごと相談事業費、ボランティア養成事業費等へ払出						

14 生活福祉資金貸付事業

事業名	事業内容						
生活福祉資金（福祉資金、教育支援資金）貸付事業	①元年度貸付状況		貸付件数	貸付金額			
			0件	0円			
	②免除状況		免除件数	免除金額			
			0件	0円			
	③償還状況		前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
			5,158,530円	0円	643,910円	0円	4,514,620円
生活福祉資金（総合支援資金）貸付事業	①元年度貸付状況		貸付件数	貸付金額			
			0件	0円			
	②免除状況		免除件数	免除金額			
			0件	0円			
	③償還状況		前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
			8,271,300円	0円	354,870円	0円	7,916,430円
友愛基金貸付事業	①元年度貸付状況		貸付件数	貸付金額			
			2件	45,000円			
	②免除状況		免除件数	免除金額			
			3件	85,000円			
	③償還状況		前年度末貸付残額	貸付金額	償還金額	免除金額	当年度末貸付残額
			218,000円	45,000円	21,000円	85,000円	157,000円



15 介護保険事業

事業名	事業内容								
居宅介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン作成件数
	ケアプラン実作成件数		131	134	132	139	136	143	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		141	140	139	139	134	126	1,634
介護予防居宅介護支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間プラン作成件数
	ケアプラン実作成件数		22	21	21	22	23	23	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	ケアプラン実作成件数		22	21	22	19	19	19	254
介護保険認定調査委託件数			3件						
訪問介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	生活援助	対象者数	67	63	61	62	64	61	
		訪問回数	614	620	580	672	643	580	
	身体生活	対象者数	15	15	17	17	21	21	
		訪問回数	106	110	130	157	159	169	
	身体介護	対象者数	23	24	25	25	26	26	
		訪問回数	239	223	277	283	274	305	
	介護予防	対象者数	60	60	59	59	61	60	
		訪問回数	320	322	295	340	316	321	
	合計	対象者数 (重複除く)	146	143	142	146	149	147	
		訪問回数	1,279	1,275	1,282	1,452	1,392	1,375	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	生活援助	対象者数	59	57	58	60	61	60	733
		訪問回数	639	590	582	569	581	634	7,304
身体生活	対象者数	18	20	20	17	17	16	214	
	訪問回数	120	130	121	106	122	128	1,558	
身体介護	対象者数	28	27	27	25	23	23	302	
	訪問回数	307	319	322	294	290	275	3,408	
介護予防	対象者数	60	59	59	59	59	57	712	
	訪問回数	339	315	293	290	296	323	3,770	
合計	対象者数 (重複除く)	146	144	145	146	147	146	1,747	
	訪問回数	1,405	1,354	1,318	1,259	1,289	1,360	16,040	
通所介護事業 (ふれあいの家 わたしんち)	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	対象者数		12	14	13	12	13	13	
	利用回数		130	139	136	140	137	117	
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	対象者数		12	11	8	7	0	事業 廃止	115
	利用回数		120	97	77	63	0		1,156

16 障がい者総合支援事業

事業名	事業内容									
居宅等介護事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
	身体介護	対象者数	3	3	3	4	4	4		
		訪問回数	91	95	77	99	93	103		
	家事援助	対象者数	36	37	33	32	32	31		
		訪問回数	384	391	336	367	336	330		
	通院介助	対象者数	1	1	0	1	0	0		
		訪問回数	2	1	0	1	0	0		
	同行援護	対象者数	20	23	22	19	21	21		
		訪問回数	238	255	236	243	206	246		
	移動支援	対象者数	7	6	6	4	6	4		
		訪問回数	18	12	14	11	12	11		
	集団支援	対象者数	2	0	0	0	0	2		
		訪問回数	2	0	0	0	0	2		
	合計	対象者数 (重複除く)	54	54	49	47	49	48		
		訪問回数	735	754	663	721	647	692		
		項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	身体介護	対象者数	6	5	5	5	6	6	54	
		訪問回数	154	134	133	131	132	148	1,390	
	家事援助	対象者数	34	33	31	32	33	32	396	
		訪問回数	367	340	321	327	312	330	4,141	
通院介助	対象者数	0	0	0	0	0	0	3		
	訪問回数	0	0	0	0	0	0	4		
同行援護	対象者数	21	25	22	21	24	20	259		
	訪問回数	271	259	232	240	244	217	2,887		
移動支援	対象者数	7	5	3	5	4	4	61		
	訪問回数	13	10	8	9	9	8	135		
集団支援	対象者数	2	2	0	0	0	0	8		
	訪問回数	2	2	0	0	0	0	8		
合計	対象者数 (重複除く)	51	53	48	48	52	49	602		
	訪問回数	807	745	694	707	697	703	8,565		
相談支援事業	項目	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	年間計画 相談件数	
	計画相談件数		10	12	11	4	11	10		
	項目	月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
	計画相談件数		15	8	17	11	5	17		131

17 総合福祉会館管理運営事業（指定管理者）

事業名	事業内容										
保守管理業務	業務名		者名				全体契約額		うち社協負担額		
	*施設警備		総合警備保障（株）				249,564円		219,617円		
	*清掃管理業務 *諸設備管理業務 *消防・防災設備管理業務 *環境衛生管理業務		（株）大健				6,016,800円		5,294,784円		
	*自家用電気工作物管理		亀井電気設備管理事務所				266,400円		234,432円		
	*空調機保守点検		（有）山本冷機				548,488円		482,670円		
	エレベーター保守点検		三菱ビルテクノサービス（株）				754,454円		754,454円		
	*自動ドア保守点検		姫路ナブコ（株）				185,518円		98,031円		
	会館管理（時間外）		（社）赤穂市シルバー人材センター				1,217,000円		1,217,000円		
	*緑地管理		（社）赤穂市シルバー人材センター				271,765円		239,154円		
	枝払い		（社）赤穂市シルバー人材センター				88,214円		88,214円		
	一般廃棄物運搬処理		（有）クリーン&リサイクルAWA I				39,240円		39,240円		
	計						9,637,443円		8,667,596円		
	*負担割合：指定管理者88.0%、地域包括支援センター12.0%										
	館運営業務	使用区分	講座		相談		サークル活動		保健		
		人数等	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	
315			3,445	66	338	655	3,812	13	1,766		
使用区分		リハビリ		会議等		その他		個人利用		合計	
人数等		件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
	41	332	867	21,912	8	248	266	5,320	2,231	37,173	

18 貸衣裳事業

貸衣裳事業	利用状況							
	種別	保有数	利用数	金額(円)	種別	保有数	利用数	金額(円)
打掛・ウェディングドレス	76	7	272,900円	モーニング・略礼服	70	121	628,750円	
紋付・タキシード	30	11	194,900円	喪服・ブラックフォーマル	29	11	45,000円	
留袖	97	111	1,927,640円	ゲストドレス	75	75	294,300円	
振袖	111	128	3,497,825円	その他	82	177	1,006,190円	
				計	570	641	7,867,505円	
*展示会の開催								
開催日		来客数		契約件数		契約金額(円)		
7/6(土)~7(日)		240名		73件		1,203,250円		
1/30(木)~2/1(土)		99名		38件		747,000円		
計		339名		111件		1,950,250円		



令和元年度

決算書

---

社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会



第2号議案

令和元年度

計算書類・附属明細書及び財産目録





## 目 次

### ●法人全体 計算書類・附属明細書及び財産目録

1.	法人単位資金収支計算書	第一号第一様式	1
2.	資金収支内訳表	第一号第二様式	2
3.	社会福祉事業区分資金収支内訳表	第一号第三様式	3
4.	法人単位事業活動計算書	第二号第一様式	4
5.	事業活動内訳表	第二号第二様式	5
6.	社会福祉事業区分事業活動内訳表	第二号第三様式	6
7.	法人単位貸借対照表	第三号第一様式	7
8.	貸借対照表内訳表	第三号第二様式	8
9.	社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	第三号第三様式	9
10.	計算書類に対する注記	別紙1	10
11.	附属明細書		
(1)	寄附金収益明細書	別紙3 (②)	13
(2)	補助金事業等収益明細書	別紙3 (③)	14
(3)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	別紙3 (④)	15
(4)	基本金明細書	別紙3 (⑥)	16
(5)	国庫補助金等特別積立金明細書	別紙3 (⑦)	17
12.	財産目録	別紙4	18
(1)	固定資産物品明細書		20

### ●拠点区分 計算書類及び附属明細書

1.	法人運営事業		
(1)	資金収支計算書	第一号第四様式	21
(2)	事業活動計算書	第二号第四様式	23
(3)	事業活動明細書	別紙3 (⑩)	25
(4)	貸借対照表	第三号第四様式	27
(5)	計算書類に対する注記	別紙2	28
(6)	附属明細書		30
2.	福祉活動推進事業		
(1)	資金収支計算書	第一号第四様式	33
(2)	事業活動計算書	第二号第四様式	35
(3)	事業活動明細書	別紙3 (⑩)	37
(4)	貸借対照表	第三号第四様式	39
(5)	計算書類に対する注記	別紙2	40
(6)	附属明細書		42

3. 介護保険事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 . . . . . 4 5
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 . . . . . 4 7
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㊹) . . . . . 4 9
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 . . . . . 5 1
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 . . . . . 5 2
(6) 附属明細書 . . . . .	5 4
4. 障がい者総合支援事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 . . . . . 5 7
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 . . . . . 5 9
(3) 事業活動明細書	別紙3 (㊹) . . . . . 6 1
(4) 貸借対照表	第三号第四様式 . . . . . 6 2
(5) 計算書類に対する注記	別紙2 . . . . . 6 3
(6) 附属明細書 . . . . .	6 5
5. 貸衣裳事業	
(1) 資金収支計算書	第一号第四様式 . . . . . 6 8
(2) 事業活動計算書	第二号第四様式 . . . . . 6 9
(3) 貸借対照表	第三号第四様式 . . . . . 7 0
(4) 計算書類に対する注記	別紙2 . . . . . 7 1
(5) 附属明細書 . . . . .	7 3
監査報告書 . . . . .	7 5

# 法人全体

計算書類・附属明細書及び財産目録

---



法人単位資金収支計算書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,070,000	1,223,000	△153,000	
	寄附金収入	2,000,000	2,174,754	△174,754	
	経常経費補助金収入	42,149,000	40,682,785	1,466,215	
	受託金収入	29,245,000	27,117,266	2,127,734	
	貸付事業収入	60,000	21,000	39,000	
	事業収入	12,225,000	11,119,778	1,105,222	
	介護保険事業収入	104,389,000	93,957,116	10,431,884	
	障害福祉サービス等事業収入	46,796,000	49,377,030	△2,581,030	
	受取利息配当金収入	278,000	268,422	9,578	
	その他の収入	506,000	542,805	△36,805	
	事業活動収入計(1)	238,718,000	226,483,956	12,234,044	
	支出				
	人件費支出	204,564,000	195,459,207	9,104,793	
事業費支出	31,011,000	26,542,772	4,468,228		
事務費支出	21,237,000	18,045,159	3,191,841		
貸付事業支出	240,000	45,000	195,000		
助成金支出	20,715,000	19,205,182	1,509,818		
事業活動支出計(2)	277,767,000	259,297,320	18,469,680		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△39,049,000	△32,813,364	△6,235,636		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
固定資産取得支出	900,000	893,320	6,680		
施設整備等支出計(5)	900,000	893,320	6,680		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△900,000	△893,320	△6,680		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の活動による収入	28,224,000	28,223,840	160	
	その他の活動収入計(7)	29,724,000	29,723,840	160	
	支出				
	積立資産支出	1,000	151	849	
その他の活動による支出	5,725,000	5,428,660	296,340		
その他の活動支出計(8)	5,726,000	5,428,811	297,189		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	23,998,000	24,295,029	△297,029		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,951,000	△9,411,655	△6,539,345		
前期末支払資金残高(12)	101,915,000	101,915,294	△294		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	85,964,000	92,503,639	△6,539,639		

## 資金収支内訳表

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,223,000	0	1,223,000	0	1,223,000
	寄附金収入	2,174,754	0	2,174,754	0	2,174,754
	経常経費補助金収入	40,682,785	0	40,682,785	0	40,682,785
	受託金収入	27,117,266	0	27,117,266	0	27,117,266
	貸付事業収入	21,000	0	21,000	0	21,000
	事業収入	3,279,968	7,839,810	11,119,778	0	11,119,778
	介護保険事業収入	93,957,116	0	93,957,116	0	93,957,116
	障害福祉サービス等事業収入	49,377,030	0	49,377,030	0	49,377,030
	受取利息配当金収入	267,902	520	268,422	0	268,422
	その他の収入	515,110	27,695	542,805	0	542,805
	事業活動収入計(1)	218,615,931	7,868,025	226,483,956	0	226,483,956
	支出					
	人件費支出	192,063,561	3,395,646	195,459,207	0	195,459,207
事業費支出	24,234,559	2,308,213	26,542,772	0	26,542,772	
事務費支出	17,929,255	115,904	18,045,159	0	18,045,159	
貸付事業支出	45,000	0	45,000	0	45,000	
助成金支出	19,205,182	0	19,205,182	0	19,205,182	
事業活動支出計(2)	253,477,557	5,819,763	259,297,320	0	259,297,320	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△34,861,626	2,048,262	△32,813,364	0	△32,813,364	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	固定資産取得支出	0	893,320	893,320	0	893,320
施設整備等支出計(5)	0	893,320	893,320	0	893,320	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△893,320	△893,320	0	△893,320	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
	事業区分間繰入金収入	1,200,000	0	1,200,000	△1,200,000	0
	その他の活動による収入	28,223,840	0	28,223,840	0	28,223,840
	その他の活動収入計(7)	30,923,840	0	30,923,840	△1,200,000	29,723,840
	支出					
	積立資産支出	151	0	151	0	151
	事業区分間繰入金支出	0	1,200,000	1,200,000	△1,200,000	0
その他の活動による支出	5,428,660	0	5,428,660	0	5,428,660	
その他の活動支出計(8)	5,428,811	1,200,000	6,628,811	△1,200,000	5,428,811	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	25,495,029	△1,200,000	24,295,029	0	24,295,029	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△9,366,597	△45,058	△9,411,655	0	△9,411,655	
前期末支払資金残高(11)		98,753,871	3,161,423	101,915,294	0	101,915,294
当期末支払資金残高(10)+(11)		89,387,274	3,116,365	92,503,639	0	92,503,639

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入							
	会費収入	1,223,000	0	0	0	1,223,000	0	1,223,000
	寄附金収入	0	2,174,754	0	0	2,174,754	0	2,174,754
	経常経費補助金収入	17,058,508	23,624,277	0	0	40,682,785	0	40,682,785
	受託金収入	16,718,533	10,398,733	0	0	27,117,266	0	27,117,266
	貸付事業収入	0	21,000	0	0	21,000	0	21,000
	事業収入	171,000	3,108,968	0	0	3,279,968	0	3,279,968
	介護保険事業収入	0	0	93,957,116	0	93,957,116	0	93,957,116
	障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	49,377,030	49,377,030	0	49,377,030
	受取利息配当金収入	20,860	1,886	233,124	12,032	267,902	0	267,902
	その他の収入	102,640	0	412,470	0	515,110	0	515,110
	事業活動収入計(1)	35,294,541	39,329,618	94,602,710	49,389,062	218,615,931	0	218,615,931
	支出							
	人件費支出	51,472,939	13,420,330	89,639,015	37,531,277	192,063,561	0	192,063,561
事業費支出	2,119,023	12,863,990	8,174,089	1,077,457	24,234,559	0	24,234,559	
事務費支出	15,982,595	169,635	1,529,194	247,831	17,929,255	0	17,929,255	
貸付事業支出	0	45,000	0	0	45,000	0	45,000	
助成金支出	390,000	18,814,029	1,153	0	19,205,182	0	19,205,182	
事業活動支出計(2)	69,964,557	45,312,984	99,343,451	38,856,565	253,477,557	0	253,477,557	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△34,670,016	△5,983,366	△4,740,741	10,532,497	△34,861,626	0	△34,861,626	
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
	事業区分間繰入金収入	200,000	1,000,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
	拠点区分間繰入金収入	11,017,177	4,400,000	0	0	15,417,177	△15,417,177	0
	その他の活動による収入	28,223,840	0	0	0	28,223,840	0	28,223,840
	その他の活動収入計(7)	40,941,017	5,400,000	0	0	46,341,017	△15,417,177	30,923,840
	支出							
	積立資産支出	0	151	0	0	151	0	151
	拠点区分間繰入金支出	0	882,016	7,603,624	6,931,537	15,417,177	△15,417,177	0
その他の活動による支出	5,428,660	0	0	0	5,428,660	0	5,428,660	
その他の活動支出計(8)	5,428,660	882,167	7,603,624	6,931,537	20,845,988	△15,417,177	5,428,811	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,512,357	4,517,833	△7,603,624	△6,931,537	25,495,029	0	25,495,029	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	842,341	△1,465,533	△12,344,365	3,600,960	△9,366,597	0	△9,366,597	
前期末支払資金残高(11)	5,082,562	7,841,178	55,967,218	29,862,913	98,753,871	0	98,753,871	
当期末支払資金残高(10)+(11)	5,924,903	6,375,645	43,622,853	33,463,873	89,387,274	0	89,387,274	

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,223,000	1,173,500	49,500	
	寄附金収益	2,174,754	2,161,312	13,442	
	経常経費補助金収益	40,682,785	41,482,710	△799,925	
	受託金収益	27,117,266	29,012,450	△1,895,184	
	事業収益	11,119,778	11,618,360	△498,582	
	介護保険事業収益	93,957,116	98,483,662	△4,526,546	
	障害福祉サービス等事業収益	49,377,030	42,293,950	7,083,080	
	サービス活動収益計(1)	225,651,729	226,225,944	△574,215	
	費用				
人件費	199,339,998	174,787,008	24,552,990		
事業費	26,542,772	28,565,453	△2,022,681		
事務費	18,045,159	19,464,745	△1,419,586		
助成金費用	19,205,182	19,716,826	△511,644		
減価償却費	4,051,394	3,838,774	212,620		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0		
徴収不能額	85,000	299,000	△214,000		
サービス活動費用計(2)	266,989,071	246,391,372	20,597,699		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△41,337,342	△20,165,428	△21,171,914		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	268,422	511,524	△243,102	
	その他のサービス活動外収益	542,805	114,123	428,682	
	サービス活動外収益計(4)	811,227	625,647	185,580	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	811,227	625,647	185,580		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△40,526,115	△19,539,781	△20,986,334		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	3	9	△6	
特別費用計(9)	3	9	△6		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3	△9	6		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△40,526,118	△19,539,790	△20,986,328		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	115,490,279	135,030,219	△19,539,940	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	74,964,161	115,490,429	△40,526,268	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,500,000	0	1,500,000	
	その他の積立金積立額(16)	151	150	1	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	76,464,010	115,490,279	△39,026,269		



事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	1,223,000	0	1,223,000	0	1,223,000
	寄附金収益	2,174,754	0	2,174,754	0	2,174,754
	経常経費補助金収益	40,682,785	0	40,682,785	0	40,682,785
	受託金収益	27,117,266	0	27,117,266	0	27,117,266
	事業収益	3,279,968	7,839,810	11,119,778	0	11,119,778
	介護保険事業収益	93,957,116	0	93,957,116	0	93,957,116
	障害福祉サービス等事業収益	49,377,030	0	49,377,030	0	49,377,030
	サービス活動収益計(1)	217,811,919	7,839,810	225,651,729	0	225,651,729
	費用					
	人件費	195,944,352	3,395,646	199,339,998	0	199,339,998
	事業費	24,234,559	2,308,213	26,542,772	0	26,542,772
	事務費	17,929,255	115,904	18,045,159	0	18,045,159
	助成金費用	19,205,182	0	19,205,182	0	19,205,182
減価償却費	3,170,813	880,581	4,051,394	0	4,051,394	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	0	△280,434	0	△280,434	
徴収不能額	85,000	0	85,000	0	85,000	
サービス活動費用計(2)	260,288,727	6,700,344	266,989,071	0	266,989,071	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△42,476,808	1,139,466	△41,337,342	0	△41,337,342	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	267,902	520	268,422	0	268,422
	その他のサービス活動外収益	515,110	27,695	542,805	0	542,805
	サービス活動外収益計(4)	783,012	28,215	811,227	0	811,227
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	783,012	28,215	811,227	0	811,227	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△41,693,796	1,167,681	△40,526,115	0	△40,526,115	
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益	1,200,000	0	1,200,000	△1,200,000	0
	特別収益計(8)	1,200,000	0	1,200,000	△1,200,000	0
	費用					
	固定資産売却損・処分損	1	2	3	0	3
事業区分間繰入金費用	0	1,200,000	1,200,000	△1,200,000	0	
特別費用計(9)	1	1,200,002	1,200,003	△1,200,000	3	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,199,999	△1,200,002	△3	0	△3	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△40,493,797	△32,321	△40,526,118	0	△40,526,118	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	111,140,775	4,349,504	115,490,279	0	115,490,279
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	70,646,978	4,317,183	74,964,161	0	74,964,161
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,500,000	0	1,500,000	0	1,500,000
	その他の積立金積立額(16)	151	0	151	0	151
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	72,146,827	4,317,183	76,464,010	0	76,464,010	

### 社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益							
	会費収益	1,223,000	0	0	0	1,223,000	0	1,223,000
	寄附金収益	0	2,174,754	0	0	2,174,754	0	2,174,754
	経常経費補助金収益	17,058,508	23,624,277	0	0	40,682,785	0	40,682,785
	受託金収益	16,718,533	10,398,733	0	0	27,117,266	0	27,117,266
	事業収益	171,000	3,108,968	0	0	3,279,968	0	3,279,968
	介護保険事業収益	0	0	93,957,116	0	93,957,116	0	93,957,116
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	49,377,030	49,377,030	0	49,377,030
	サービス活動収益計(1)	35,171,041	39,306,732	93,957,116	49,377,030	217,811,919	0	217,811,919
	費用							
人件費	56,488,643	13,420,330	88,468,456	37,566,923	195,944,352	0	195,944,352	
事業費	2,119,023	12,863,990	8,174,089	1,077,457	24,234,559	0	24,234,559	
事務費	15,982,595	169,635	1,529,194	247,831	17,929,255	0	17,929,255	
助成金費用	390,000	18,814,029	1,153	0	19,205,182	0	19,205,182	
減価償却費	618,655	0	2,134,510	417,648	3,170,813	0	3,170,813	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△280,434	0	△280,434	0	△280,434	
徴収不能額	0	85,000	0	0	85,000	0	85,000	
サービス活動費用計(2)	75,598,916	45,352,984	100,026,968	39,309,859	260,288,727	0	260,288,727	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△40,427,875	△6,046,252	△6,069,852	10,067,171	△42,476,808	0	△42,476,808	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	20,860	1,886	233,124	12,032	267,902	0	267,902
	その他のサービス活動外収益	102,640	0	412,470	0	515,110	0	515,110
	サービス活動外収益計(4)	123,500	1,886	645,594	12,032	783,012	0	783,012
	費用							
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	123,500	1,886	645,594	12,032	783,012	0	783,012	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△40,304,375	△6,044,366	△5,424,258	10,079,203	△41,693,796	0	△41,693,796	
特別増減の部	収益							
	事業区分間繰入金収益	200,000	1,000,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
	拠点区分間繰入金収益	11,017,177	4,400,000	0	0	15,417,177	△15,417,177	0
	特別収益計(8)	11,217,177	5,400,000	0	0	16,617,177	△15,417,177	1,200,000
	費用							
	固定資産売却損・処分損	0	1	0	0	1	0	1
拠点区分間繰入金費用	0	882,016	7,603,624	6,931,537	15,417,177	△15,417,177	0	
特別費用計(9)	0	882,017	7,603,624	6,931,537	15,417,178	△15,417,177	1	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,217,177	4,517,983	△7,603,624	△6,931,537	1,199,999	0	1,199,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,087,198	△1,526,383	△13,027,882	3,147,666	△40,493,797	0	△40,493,797	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△4,147,246	8,059,185	76,766,162	30,462,674	111,140,775	0	111,140,775
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△33,234,444	6,532,802	63,738,280	33,610,340	70,646,978	0	70,646,978
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000
	その他の積立金積立額(16)	0	151	0	0	151	0	151
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△31,734,444	6,532,651	63,738,280	33,610,340	72,146,827	0	72,146,827	

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	126,763,879	113,072,983	13,690,896	流動負債	38,846,960	17,158,898	21,688,062
現金預金	80,492,593	87,570,112	△ 7,077,519	事業未払金	9,334,060	9,857,439	△ 523,379
普通預金	50,492,593	57,570,112	△ 7,077,519	その他の未払金	24,926,180	1,300,250	23,625,930
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	賞与引当金	4,586,720	6,001,209	△ 1,414,489
事業未収金	20,407,958	22,950,593	△ 2,542,635	固定負債	64,612,750	59,317,470	5,295,280
未収金	26,503,748	2,921,243	23,582,505	退職給付引当金	64,612,750	59,317,470	5,295,280
未収補助金	△ 640,420	△ 368,965	△ 271,455	負債の部 合計	103,459,710	76,476,368	26,983,342
固定資産	482,754,720	510,268,826	△ 27,514,106	純資産の部			
基本財産	19,815,818	20,751,119	△ 935,301	基本金	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
建物	18,815,818	19,751,119	△ 935,301	国庫補助金等特別積立金	1,402,179	1,682,613	△ 280,434
その他の固定資産	462,938,902	489,517,707	△ 26,578,805	国庫補助金等特別積立金	1,402,179	1,682,613	△ 280,434
建物	3,135,778	3,762,932	△ 627,154	その他の積立金	427,192,700	428,692,549	△ 1,499,849
構築物	71,336	95,112	△ 23,776	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
機械及び装置	2	3	△ 1	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
車輛運搬具	2,143,825	3,004,980	△ 861,155	災害ボランティア活動支援積立金	1,507,798	1,507,647	151
器具及び備品	1,200,824	1,188,087	12,737	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
ソフトウェア	1,473,337	2,196,764	△ 723,427	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
長期貸付金	157,000	218,000	△ 61,000	介護保険等事業安定積立金	297,000,000	297,000,000	0
退職手当積立基金預け金	27,564,100	50,359,280	△ 22,795,180	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	備品等購入(一般)積立金	6,812,440	6,812,440	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	備品等購入(特別)積立金	5,206,381	5,206,381	0
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,798	1,507,647	151	退職共済積立金	5,253,290	6,753,290	△ 1,500,000
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0	次期繰越活動増減差額	76,464,010	115,490,279	△ 39,026,269
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0	(うち当期活動増減差額)	△ 40,526,118	△ 19,539,790	△ 20,986,328
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	297,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	6,812,440	0				
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	5,206,381	0				
退職共済積立資産	5,253,290	6,753,290	△ 1,500,000	純資産の部 合計	506,058,889	546,865,441	△ 40,806,552
資産の部 合計	609,518,599	623,341,809	△ 13,823,210	負債及び純資産の部 合計	609,518,599	623,341,809	△ 13,823,210

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<b>資産の部</b>					
流動資産	123,454,062	3,309,817	126,763,879	0	126,763,879
現金預金	77,182,776	3,309,817	80,492,593	0	80,492,593
普通預金	47,182,776	3,309,817	50,492,593	0	50,492,593
定期預金	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
事業未収金	20,407,958	0	20,407,958	0	20,407,958
未収金	26,503,748	0	26,503,748	0	26,503,748
未収補助金	△640,420	0	△640,420	0	△640,420
固定資産	476,347,521	6,407,199	482,754,720	0	482,754,720
基本財産	19,815,818	0	19,815,818	0	19,815,818
定期預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	18,815,818	0	18,815,818	0	18,815,818
その他の固定資産	456,531,703	6,407,199	462,938,902	0	462,938,902
建物	3,135,778	0	3,135,778	0	3,135,778
構築物	71,336	0	71,336	0	71,336
機械及び装置	2	0	2	0	2
車輛運搬具	2,143,825	0	2,143,825	0	2,143,825
器具及び備品	6	1,200,818	1,200,824	0	1,200,824
ソフトウェア	1,473,337	0	1,473,337	0	1,473,337
長期貸付金	157,000	0	157,000	0	157,000
退職手当積立基金預け金	27,564,100	0	27,564,100	0	27,564,100
事務局強化積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,798	0	1,507,798	0	1,507,798
友愛基金積立資産	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立資産	0	5,206,381	5,206,381	0	5,206,381
退職共済積立資産	5,253,290	0	5,253,290	0	5,253,290
資産の部 合計	599,801,583	9,717,016	609,518,599	0	609,518,599
<b>負債の部</b>					
流動負債	38,653,508	193,452	38,846,960	0	38,846,960
事業未払金	9,140,608	193,452	9,334,060	0	9,334,060
その他の未払金	24,926,180	0	24,926,180	0	24,926,180
賞与引当金	4,586,720	0	4,586,720	0	4,586,720
固定負債	64,612,750	0	64,612,750	0	64,612,750
退職給付引当金	64,612,750	0	64,612,750	0	64,612,750
負債の部 合計	103,266,258	193,452	103,459,710	0	103,459,710
<b>純資産の部</b>					
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	1,402,179	0	1,402,179	0	1,402,179
国庫補助金等特別積立金	1,402,179	0	1,402,179	0	1,402,179
その他の積立金	421,986,319	5,206,381	427,192,700	0	427,192,700
事務局強化積立金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	1,507,798	0	1,507,798	0	1,507,798
友愛基金積立金	5,463,000	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	6,801,182	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	297,000,000	0	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	6,812,440	0	6,812,440	0	6,812,440
備品等購入(特別)積立金	0	5,206,381	5,206,381	0	5,206,381
退職共済積立金	5,253,290	0	5,253,290	0	5,253,290
次期繰越活動増減差額	72,146,827	4,317,183	76,464,010	0	76,464,010
(うち当期活動増減差額)	△40,493,797	△32,321	△40,526,118	0	△40,526,118
純資産の部 合計	496,535,325	9,523,564	506,058,889	0	506,058,889
負債及び純資産の部 合計	599,801,583	9,717,016	609,518,599	0	609,518,599

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営 事業	福祉活動 推進事業	介護保険 事業	障がい者総合 支援事業	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
<b>資産の部</b>							
流動資産	34,545,682	6,755,629	47,010,417	35,142,334	123,454,062	0	123,454,062
現金預金	9,851,657	6,608,949	33,822,220	26,899,950	77,182,776	0	77,182,776
普通預金	9,851,657	6,608,949	3,822,220	26,899,950	47,182,776	0	47,182,776
定期預金	0	0	30,000,000	0	30,000,000	0	30,000,000
事業未収金	△1,781,467	785,350	13,161,691	8,242,384	20,407,958	0	20,407,958
未収金	26,475,492	1,750	26,506	0	26,503,748	0	26,503,748
未収補助金	0	△640,420	0	0	△640,420	0	△640,420
固定資産	97,574,506	16,342,390	339,911,275	22,519,350	476,347,521	0	476,347,521
基本財産	1,000,000	0	18,815,818	0	19,815,818	0	19,815,818
定期預金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
建物	0	0	18,815,818	0	18,815,818	0	18,815,818
その他の固定資産	96,574,506	16,342,390	321,095,457	22,519,350	456,531,703	0	456,531,703
建物	0	0	3,135,778	0	3,135,778	0	3,135,778
構築物	0	0	71,336	0	71,336	0	71,336
機械及び装置	0	2	0	0	2	0	2
車輛運搬具	1,598,195	2	545,628	0	2,143,825	0	2,143,825
器具及び備品	2	2	2	0	6	0	6
ソフトウェア	0	0	381,001	1,092,336	1,473,337	0	1,473,337
長期貸付金	0	157,000	0	0	157,000	0	157,000
退職手当積立基金預け金	27,564,100	0	0	0	27,564,100	0	27,564,100
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立資産	0	1,507,798	0	0	1,507,798	0	1,507,798
友愛基金積立資産	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立資産	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立資産	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立資産	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立資産	5,253,290	0	0	0	5,253,290	0	5,253,290
<b>資産の部 合計</b>	<b>132,120,188</b>	<b>23,098,019</b>	<b>386,921,692</b>	<b>57,661,684</b>	<b>599,801,583</b>	<b>0</b>	<b>599,801,583</b>
<b>負債の部</b>							
流動負債	30,829,673	379,984	4,819,521	2,624,330	38,653,508	0	38,653,508
事業未払金	3,694,599	379,984	3,387,564	1,678,461	9,140,608	0	9,140,608
その他の未払金	24,926,180	0	0	0	24,926,180	0	24,926,180
賞与引当金	2,208,894	0	1,431,957	945,869	4,586,720	0	4,586,720
固定負債	64,612,750	0	0	0	64,612,750	0	64,612,750
退職給付引当金	64,612,750	0	0	0	64,612,750	0	64,612,750
<b>負債の部 合計</b>	<b>95,442,423</b>	<b>379,984</b>	<b>4,819,521</b>	<b>2,624,330</b>	<b>103,266,258</b>	<b>0</b>	<b>103,266,258</b>
<b>純資産の部</b>							
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	0	1,402,179	0	1,402,179	0	1,402,179
国庫補助金等特別積立金	0	0	1,402,179	0	1,402,179	0	1,402,179
その他の積立金	67,412,209	16,185,384	316,961,712	21,427,014	421,986,319	0	421,986,319
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	0	54,280,000	0	54,280,000
災害ボランティア活動支援積立金	0	1,507,798	0	0	1,507,798	0	1,507,798
友愛基金積立金	0	5,463,000	0	0	5,463,000	0	5,463,000
善意銀行積立金	0	6,801,182	0	0	6,801,182	0	6,801,182
介護保険等事業安定積立金	0	0	277,000,000	20,000,000	297,000,000	0	297,000,000
介護車両施設整備積立金	0	0	38,868,609	0	38,868,609	0	38,868,609
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	2,413,404	1,093,103	1,427,014	6,812,440	0	6,812,440
退職共済積立金	5,253,290	0	0	0	5,253,290	0	5,253,290
次期繰越活動増減差額	△31,734,444	6,532,651	63,738,280	33,610,340	72,146,827	0	72,146,827
(うち当期活動増減差額)	△29,087,198	△1,526,383	△13,027,882	31,447,666	△12,193,797	0	△12,193,797
<b>純資産の部 合計</b>	<b>36,677,765</b>	<b>22,718,035</b>	<b>382,102,171</b>	<b>55,037,354</b>	<b>496,535,325</b>	<b>0</b>	<b>496,535,325</b>
<b>負債及び純資産の部 合計</b>	<b>132,120,188</b>	<b>23,098,019</b>	<b>386,921,692</b>	<b>57,661,684</b>	<b>599,801,583</b>	<b>0</b>	<b>599,801,583</b>

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

令和2年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式） 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ①法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 事務局運営事業サービス区分
    - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分
  - ②福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
    - イ 共同募金配分金事業サービス区分
    - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
    - エ 心配ごと相談事業サービス区分
    - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
    - カ 資金貸付事業サービス区分
    - キ 善意銀行運営事業サービス区分
  - ③介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 訪問介護事業サービス区分
    - イ 居宅介護支援事業サービス区分
    - ウ 通所介護事業サービス区分
  - ④障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 居宅等介護事業サービス区分
    - イ 相談支援事業サービス区分
  - ⑤貸衣裳事業拠点区分（収益事業）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物	19,751,119	0	935,301	18,815,818
合計	20,751,119	0	935,301	19,815,818

- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当する事項はない。

- 7 担保に供している資産  
該当する事項はない。

- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	10,863,872	3,135,778
構築物	1,265,290	1,193,954	71,336
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	13,859,813	11,715,988	2,143,825
器具及び備品	19,735,347	18,534,523	1,200,824
ソフトウェア	6,872,189	5,398,852	1,473,337
合計	57,881,229	49,856,127	8,025,102

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第120回 大阪府公募公債	25,000,000	25,012,675	12,675
第121回 大阪府公募公債	20,000,000	20,010,140	10,140
第33回 兵庫県民債	10,000,000	9,996,000	△ 4,000
合計	55,000,000	55,018,815	18,815

10 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

11 重要な偶発債務

該当する事項はない。

12 重要な後発事象

該当する事項はない。

13 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。



## 寄附金収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
その他		79	2,174,754	0	0	2,174,754	0	0	0
	経常								
区分小計		79	2,174,754	0	0	2,174,754	0	0	0
合計		79	2,174,754	0	0	2,174,754	0	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
赤穂市・社会福祉事業	社会福祉事業	21,581,785	0	21,581,785	0	17,028,508	4,553,277	0	0	0
兵庫県社協・社会福祉事業		30,000	0	30,000	0	30,000	0	0	0	0
区分小計		21,611,785	0	21,611,785	0	17,058,508	4,553,277	0	0	0
兵庫県社協・生活福祉資金相談体制整備事業	資金貸付事業	345,000		345,000	0	0	345,000	0	0	0
区分小計		345,000	0	345,000	0	0	345,000	0	0	0
兵庫県共募・共同募金配分金事業	共募配分金	18,726,000	0	18,726,000	0	0	18,726,000	0	0	0
区分小計		18,726,000	0	18,726,000	0	0	18,726,000	0	0	0
合計		40,682,785	0	40,682,785	0	17,058,508	23,624,277	0	0	0

(単位：円)

(注) 1. 「区分欄」には、介護保険事業の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。

2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

## 1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
収益事業	社会福祉事業		事業収入	1,200,000	自主財源充当

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
福祉活動推進事業	法人運営事業		県社協受託金収入	85,421	事務負担経費繰入金
福祉活動推進事業	法人運営事業		経常経費寄付金収入	500,000	自主財源充当
介護保険事業	法人運営事業		介護保険事業収入	263,574	事務負担経費繰入金
介護保険事業	法人運営事業		介護保険事業収入	2,340,050	退職掛金分
介護保険事業	法人運営事業		介護保険事業収入	3,000,000	財源不足分の繰入
介護保険事業	福祉活動推進事業		介護保険事業収入	2,000,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	法人運営事業		自立支援給付費収入	131,787	事務負担経費繰入金
障がい者総合支援事業	法人運営事業		自立支援給付費収入	1,103,866	退職掛金分
障がい者総合支援事業	法人運営事業		自立支援給付費収入	3,600,000	財源不足分の繰入
障がい者総合支援事業	福祉活動推進事業		自立支援給付費収入	2,400,000	財源不足分の繰入

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		法人運営事業	福祉活動 推進事業	介護保険事業	障がい者総合 支援事業	貸衣裳事業
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期繰入額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
当期末残高	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

## 国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業	福祉活動推進事業	介護保険事業	障がい者総合支援事業	貸衣裳事業
前期繰越額				1,682,613	0	0	1,682,613	0	0
当期取崩額				280,434	0	0	280,434	0	0
当期取崩額合計				280,434	0	0	280,434	0	0
当期末残高				1,402,179	0	0	1,402,179	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別

費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

## 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(法人運営、福祉活動推進)	—	運転資金として	—	—	13,213,683
普通預金	みなと銀行赤穂支店(法人運営)	—	運転資金として	—	—	93,224
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(資金貸付)	—	運転資金として	—	—	779,680
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(善意銀行)	—	運転資金として	—	—	2,374,019
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	10,599,162
普通預金	ゆうちょ銀行(介護保険、障がい者総合支援)	—	運転資金として	—	—	20,123,008
普通預金	兵庫信用金庫赤穂支店(貸衣裳)	—	運転資金として	—	—	3,309,817
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店(介護保険)	—	運転資金として	—	—	30,000,000
	小計					80,492,593
事業未収金	市受託金、介護報酬等	—	3月分介護報酬等	—	—	20,407,958
未収金	退職基金預け金等	—	退職基金預け金等	—	—	26,503,748
未収補助金	市補助金	—	市補助金	—	—	△640,420
流動資産合計						126,763,879
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
定期預金	兵庫西農業協同組合赤穂支店	—	寄附者により社会福祉事業に使用することが指定されている	—	—	1,000,000
建物	赤穂市中広267番地	2008年度	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	32,520,560	13,704,742	18,815,818
基本財産合計						19,815,818
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	赤穂市塩屋656番地の17	2010年度	第2種社会福祉事業である、通所介護事業に使用している	13,999,650	10,863,872	3,135,778
構築物	赤穂市中広267番地	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	1,265,290	1,193,954	71,336
機械及び装置	点字プリンター他	—	ボランティア活動他	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	社協活動車他8台	—	第2種社会福祉事業である、訪問入浴介護事業等に使用している	13,859,813	11,715,988	2,143,825
器具及び備品	物置他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	19,735,347	18,534,523	1,200,824
ソフトウェア	介護保険制度改正対応ソフト他	—	第2種社会福祉事業である、訪問介護事業等に使用している	6,872,189	5,398,852	1,473,337
長期貸付金	友愛基金貸付金	—	友愛基金貸付金	—	—	157,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金預け金	—	—	27,564,100
事務局強化積立資産						6,000,000
	定期預金 日生信用金庫赤穂支店	—	事務局強化を目的として積み立てている定期預金	—	—	3,000,000
	定期預金 中国銀行赤穂支店	—	"	—	—	3,000,000
福祉活動積立資産						54,280,000
	定期預金 みなと銀行赤穂支店	—	市助成金等を原資として民間の福祉活動の推進を目的として積み立てている定期預金	—	—	6,000,000
	定期預金 トマト銀行赤穂支店	—	"	—	—	9,000,000
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	2,690,000
	定期預金 日生信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	6,000,000
	定期預金 姫路信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,590,000
	定期預金 福州信用金庫赤穂支店	—	"	—	—	5,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照 表価額	
災害ボランティア活動支援積立資産	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000	
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	市助成金及び寄付金を原資として災害ボランティア活動を支援するために積み立てている定期預金	-	-	1,507,798	
友愛基金積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	友愛基金貸付事業原資として積み立てている定期預金	-	-	5,463,000	
善意銀行積立資産						6,801,182	
介護保険等事業安定積立資産	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	寄附者の預託に沿った目的のために積み立てている定期預金	-	-	1,000,000	
	定期預金 淡路信用組合赤穂支店	-	"	-	-	5,001,182	
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	800,000	
						297,000,000	
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている定期預金	-	-	2,000,000	
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	1,000,000	
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	50,000,000	
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	"	-	-	10,000,000	
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	144,000,000	
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	10,000,000	
介護車両施設整備積立資産	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	20,000,000	
	定期預金 中国銀行赤穂支店	-	"	-	-	5,000,000	
	債券 第120回 大阪府公募公債	-	介護保険等事業安定積立預金の設置、管理及び処分に関する規程に基づき積み立てている債権	-	-	25,000,000	
	債券 第121回 大阪府公募公債	-	"	-	-	20,000,000	
	債券 第33回 兵庫県民債	-	"	-	-	10,000,000	
						38,868,609	
	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	将来における介護車両施設整備の目的のために積み立てている定期預金	-	-	3,500,000	
	定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店	-	"	-	-	35,368,609	
	備品等購入(一般)積立資産	定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店	-	住民福祉向上のため、社会福祉事業に係る備品購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	6,812,440
	備品等購入(特別)積立資産						5,206,381
定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店		-	収益事業である貸衣裳事業の貸衣裳購入を目的として積み立てている定期預金	-	-	2,406,381	
定期預金 兵庫信用金庫赤穂支店		-	"	-	-	2,800,000	
定期預金 兵庫西農業協同組合赤穂支店		-	市補助金を原資に、社会福祉協議会職員の退職共済を目的として積み立てている定期預金	-	-	5,253,290	
その他の固定資産合計						462,938,902	
固定資産合計						482,754,720	
資産合計						609,518,599	
II 負債の部							
1 流動負債							
事業未払金	非常勤職員給与等	-		-	-	9,334,060	
その他未払金	退職給付金	-		-	-	24,926,180	
賞与引当金	賞与引当金	-		-	-	4,586,720	
流動負債合計						38,846,960	
2 固定負債							
退職給付引当金	退職給付引当金	-		-	-	64,612,750	
固定負債合計						64,612,750	
負債合計						103,459,710	
差引純資産						506,058,889	

## 固定資産物品明細

(単位：円)

### 【建物】 (介護事業所)

	名 称	数量	耐用 年数	評価額
基本財産	建物	1	38	18,302,967
基本財産	設備(電気)	1	15	272,451
基本財産	設備(給排水)	1	15	166,788
基本財産	設備(空調冷暖房)	1	13	73,611
基本財産	設備(換気)	1	8	1
				512,851
	計			18,815,818

### 【建物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
通所介護	通所・付属設備	1	15	3,135,778
	計			3,135,778

### 【構築物】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	コンクリートブロック塀	1	15	41,257
訪問介護	コンクリート敷	1	15	30,077
訪問介護	フェンス	1	10	1
訪問介護	屋外看板	1	10	1
	計			71,336

### 【機械及び装置】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
福祉活動	点字プリンター	1	5	1
ボランティア	点字プリンター	1	5	1
	計			2

### 【車輛運搬具】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	活動車(フィールドター)	1	5	1
事務局	活動車(ノア)	1	5	1,598,194
福祉活動	てんとうむしミニ号	1	4	1
福祉活動	ストレッチャー号	1	4	1
訪問介護	しあわせ号10号	1	4	545,625
訪問介護	活動車(プロボックス)	1	5	1
居宅介護	活動車(シエンタ)	1	5	1
居宅介護	活動車(軽)	1	4	1
	計			2,143,825

### 【器具及び備品】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
事務局	バイオニアボディソニック	1	3	1
事務局	デジタルテレビ	1	5	1
福祉活動	サウンドテーブルテニス	1	3	1
ボランティア	オーバーヘッドカメラ	1	5	1
訪問介護	物置	2	5	2
貸衣裳	打掛	3	3	3
貸衣裳	中振袖	6	3	6
貸衣裳	振袖	44	3	741,932
貸衣裳	訪問着	3	3	3
貸衣裳	留袖	51	3	446,703
貸衣裳	ドレス	23	3	12,170
貸衣裳	付け下げ	1	3	1
	計			1,200,824

### 【ソフトウェア】

サービス区分	名 称	数量	耐用 年数	評価額
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	1
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	235,200
訪問介護	改正対応ソフト	1	5	145,800
障がい	改正対応ソフト	1	5	67,200
障がい	相談支援ソフト	1	5	1,025,136
	計			1,473,337



## 拠点区分

計算書類及び附属明細書

---



法人運営事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,070,000	1,223,000	△153,000	
	賛助会費収入	1,070,000	1,223,000	△153,000	
	個人会費収入	520,000	564,000	△44,000	
	法人会費収入	550,000	659,000	△109,000	
	經常経費補助金収入	17,872,000	17,058,508	813,492	
	市補助金収入	17,842,000	17,028,508	813,492	
	社会福祉活動専門員設置事業	6,275,000	6,274,025	975	
	地域福祉活動促進事業	10,382,000	9,602,753	779,247	
	社会福祉事業	422,000	388,730	33,270	
	指定管理消費税	714,000	714,000	0	
	その他の市補助金	49,000	49,000	0	
	県社協補助金収入	30,000	30,000	0	
	その他の県社協補助金	30,000	30,000	0	
	受託金収入	18,500,000	16,718,533	1,781,467	
	市受託金収入	17,500,000	15,718,533	1,781,467	
	総合福祉会館管理	17,500,000	15,718,533	1,781,467	
	県社協受託金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0	
	事業収入	100,000	171,000	△71,000	
	参加費収入	100,000	171,000	△71,000	
	受取利息配当金収入	20,000	20,860	△860	
	受取利息配当金収入	20,000	20,860	△860	
	その他の収入	100,000	102,640	△2,640	
	雑収入	100,000	102,640	△2,640	
	雑収入	100,000	102,640	△2,640	
事業活動収入計(1)	37,662,000	35,294,541	2,367,459		
支出					
人件費支出	52,834,000	51,472,939	1,361,061		
役員報酬支出	1,095,000	927,000	168,000		
職員給料支出	13,568,000	13,163,633	404,367		
職員賞与支出	5,209,000	5,117,700	91,300		
非常勤賞与支出	800,000	744,637	55,363		
退職給付支出	28,224,000	28,223,840	160		
法定福利費支出	3,938,000	3,296,129	641,871		
事業費支出	2,533,000	2,119,023	413,977		
諸謝金支出	470,000	354,340	115,660		
旅費交通費支出	90,000	0	90,000		
消耗器具備品費支出	95,000	44,781	50,219		
印刷製本支出	24,000	10,600	13,400		
通信運搬費支出	47,000	27,873	19,127		
会議費支出	48,000	22,628	25,372		
広報費支出	969,000	950,867	18,133		
業務委託費支出	368,000	364,246	3,754		
手数料支出	12,000	9,423	2,577		
賃借料支出	140,000	133,311	6,689		
租税公課支出	1,000	200	800		
保守料支出	110,000	81,954	28,046		
渉外費支出	159,000	118,800	40,200		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	事務費支出	18,874,000	15,982,595	2,891,405	
	福利厚生費支出	96,000	79,962	16,038	
	職員被服費支出	114,000	113,053	947	
	旅費交通費支出	96,000	75,980	20,020	
	研修研究費支出	187,000	0	187,000	
	参加費支出	130,000	0	130,000	
	事務消耗品費支出	460,000	432,507	27,493	
	印刷製本費支出	108,000	52,644	55,356	
	水道光熱費支出	4,106,000	2,660,004	1,445,996	
	燃料費支出	20,000	8,237	11,763	
	車輛費支出	261,000	174,953	86,047	
	車輛費支出	183,000	159,616	23,384	
	車輛燃料費支出	78,000	15,337	62,663	
	修繕費支出	330,000	263,050	66,950	
	通信運搬費支出	513,000	412,150	100,850	
	会議費支出	48,000	15,468	32,532	
	広報費支出	63,000	52,700	10,300	
	業務委託費支出	7,158,000	7,048,629	109,371	
	手数料支出	128,000	74,090	53,910	
	保険料支出	107,000	69,340	37,660	
	賃借料支出	1,655,000	1,258,753	396,247	
	租税公課支出	1,176,000	1,121,100	54,900	
	保守料支出	1,664,000	1,648,087	15,913	
渉外費支出	104,000	103,288	712		
諸会費支出	350,000	318,600	31,400		
助成金支出	390,000	390,000	0		
助成金支出	390,000	390,000	0		
事業活動支出計(2)	74,631,000	69,964,557	4,666,443		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△36,969,000	△34,670,016	△2,298,984		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
	退職共済積立資産取崩収入	1,500,000	1,500,000	0	
	事業区分間繰入金収入	200,000	200,000	0	
	事業区分間繰入金収入	200,000	200,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	11,098,000	11,017,177	80,823	
	拠点区分間繰入金収入	11,098,000	11,017,177	80,823	
	その他の活動による収入	28,224,000	28,223,840	160	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	28,224,000	28,223,840	160	
	その他の活動収入計(7)	41,022,000	40,941,017	80,983	
	支出				
その他の活動による支出	5,725,000	5,428,660	296,340		
退職手当積立基金預け金支出	5,725,000	5,428,660	296,340		
その他の活動支出計(8)	5,725,000	5,428,660	296,340		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,297,000	35,512,357	△215,357		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,672,000	842,341	△2,514,341		
前期末支払資金残高(12)	5,083,000	5,082,562	438		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	3,411,000	5,924,903	△2,513,903		

## 法人運営事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	会費収益	1,223,000	1,173,500	49,500		
	賛助会費収益	1,223,000	1,173,500	49,500		
	個人会費収益	564,000	553,500	10,500		
	法人会費収益	659,000	620,000	39,000		
	経常経費補助金収益	17,058,508	17,276,868	△218,360		
	市補助金収益	17,028,508	17,246,868	△218,360		
	社会福祉活動専門員設置事業	6,274,025	5,700,923	573,102		
	地域福祉活動促進事業	9,602,753	9,937,196	△334,443		
	社会福祉事業	388,730	417,749	△29,019		
	指定管理消費税	714,000	602,000	112,000		
	その他の市補助金	49,000	589,000	△540,000		
	県社協補助金収益	30,000	30,000	0		
	その他の県社協補助金	30,000	30,000	0		
	受託金収益	16,718,533	18,140,382	△1,421,849		
	市受託金収益	15,718,533	17,140,382	△1,421,849		
	総合福祉会館管理	15,718,533	17,140,382	△1,421,849		
	県社協受託金収益	1,000,000	1,000,000	0		
	県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	1,000,000	0		
	事業収益	171,000	194,000	△23,000		
	参加費収益	171,000	194,000	△23,000		
	サービス活動収益計(1)	35,171,041	36,784,750	△1,613,709		
	サービス活動増減の部	人件費	56,488,643	30,913,011	25,575,632	
		役員報酬	927,000	993,000	△66,000	
		職員給料	13,163,633	14,379,397	△1,215,764	
		職員賞与	2,629,230	2,380,332	248,898	
		賞与引当金繰入	2,208,894	2,488,470	△279,576	
非常勤職員給与		744,637	0	744,637		
退職給付費用		33,519,120	7,270,250	26,248,870		
法定福利費		3,296,129	3,401,562	△105,433		
事業費		2,119,023	1,853,523	265,500		
諸謝金		354,340	336,760	17,580		
旅費交通費		0	35,060	△35,060		
研修研究費		0	11,040	△11,040		
消耗器具備品費		44,781	111,081	△66,300		
印刷製本費		10,600	10,000	600		
通信運搬費		27,873	20,242	7,631		
会議費		22,628	36,828	△14,200		
広報費		950,867	915,488	35,379		
業務委託費		364,246	56,916	307,330		
手数料		9,423	7,777	1,646		
賃借料		133,311	138,731	△5,420		
租税公課		200	200	0		
保守料		81,954	108,600	△26,646		
渉外費		118,800	64,800	54,000		
事務費		15,982,595	17,371,893	△1,389,298		
福利厚生費		79,962	83,988	△4,026		
職員被服費		113,053	16,632	96,421		
旅費交通費		75,980	85,120	△9,140		
研修研究費		0	46,580	△46,580		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用				
	参加費	0	64,800	△64,800	
	事務消耗品費	432,507	514,092	△81,585	
	印刷製本費	52,644	41,700	10,944	
	水道光熱費	2,660,004	3,868,286	△1,208,282	
	燃料費	8,237	9,098	△861	
	車輛費	174,953	58,553	116,400	
	車輛費	159,616	35,030	124,586	
	車輛燃料費	15,337	23,523	△8,186	
	修繕費	263,050	787,752	△524,702	
	通信運搬費	412,150	442,020	△29,870	
	会議費	15,468	16,400	△932	
	広報費	52,700	58,400	△5,700	
	業務委託費	7,048,629	6,637,602	411,027	
	手数料	74,090	65,463	8,627	
	保険料	69,340	69,340	0	
	賃借料	1,258,753	1,365,919	△107,166	
	租税公課	1,121,100	1,052,200	68,900	
	保守料	1,648,087	1,688,243	△40,156	
	渉外費	103,288	80,105	23,183	
	諸会費	318,600	319,600	△1,000	
助成金費用	390,000	390,000	0		
助成金費用	390,000	390,000	0		
減価償却費	618,655	618,655	0		
減価償却費	618,655	618,655	0		
サービス活動費用計(2)	75,598,916	51,147,082	24,451,834		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△40,427,875	△14,362,332	△26,065,543		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	20,860	22,660	△1,800	
	受取利息配当金収益	20,860	22,660	△1,800	
	その他のサービス活動外収益	102,640	70,713	31,927	
	雑収益	102,640	70,713	31,927	
	サービス活動外収益計(4)	123,500	93,373	30,127	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	123,500	93,373	30,127		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△40,304,375	△14,268,959	△26,035,416		
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	200,000	400,000	△200,000	
	事業区分間繰入金収益	200,000	400,000	△200,000	
	拠点区分間繰入金収益	11,017,177	12,984,910	△1,967,733	
	拠点区分間繰入金収益	11,017,177	12,984,910	△1,967,733	
	特別収益計(8)	11,217,177	13,384,910	△2,167,733	
費用					
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,217,177	13,384,910	△2,167,733		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,087,198	△884,049	△28,203,149		
繰越活動増減差額の部	繰越活動増減差額(12)	△4,147,246	△3,263,197	△884,049	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△33,234,444	△4,147,246	△29,087,198	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	1,500,000	0	1,500,000	
	退職共済積立金積立額	1,500,000	0	1,500,000	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△31,734,444	△4,147,246	△27,587,198		

## 法人運営事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業			
会費収益	1,223,000	0	1,223,000	0	1,223,000
賛助会費収益	1,223,000	0	1,223,000	0	1,223,000
個人会費収益	564,000	0	564,000	0	564,000
法人会費収益	659,000	0	659,000	0	659,000
経常経費補助金収益	16,344,508	714,000	17,058,508	0	17,058,508
市補助金収益	16,314,508	714,000	17,028,508	0	17,028,508
社会福祉活動専門員設置事業	6,274,025	0	6,274,025	0	6,274,025
地域福祉活動促進事業	9,602,753	0	9,602,753	0	9,602,753
社会福祉事業	388,730	0	388,730	0	388,730
指定管理消費税	0	714,000	714,000	0	714,000
その他の市補助金	49,000	0	49,000	0	49,000
県社協補助金収益	30,000	0	30,000	0	30,000
その他の県社協補助金	30,000	0	30,000	0	30,000
受託金収益	1,000,000	15,718,533	16,718,533	0	16,718,533
市受託金収益	0	15,718,533	15,718,533	0	15,718,533
総合福祉会館管理	0	15,718,533	15,718,533	0	15,718,533
県社協受託金収益	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
県民ボランティア活動助成事業	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
事業収益	171,000	0	171,000	0	171,000
参加費収益	171,000	0	171,000	0	171,000
サービス活動収益計(1)	18,738,508	16,432,533	35,171,041	0	35,171,041
人件費	53,710,643	2,778,000	56,488,643	0	56,488,643
役員報酬	927,000	0	927,000	0	927,000
職員給料	11,355,633	1,808,000	13,163,633	0	13,163,633
職員賞与	2,029,230	600,000	2,629,230	0	2,629,230
賞与引当金繰入	2,208,894	0	2,208,894	0	2,208,894
非常勤職員給与	744,637	0	744,637	0	744,637
退職給付費用	33,519,120	0	33,519,120	0	33,519,120
法定福利費	2,926,129	370,000	3,296,129	0	3,296,129
事業費	2,119,023	0	2,119,023	0	2,119,023
諸謝金	354,340	0	354,340	0	354,340
消耗器具備品費	44,781	0	44,781	0	44,781
印刷製本費	10,600	0	10,600	0	10,600
通信運搬費	27,873	0	27,873	0	27,873
会議費	22,628	0	22,628	0	22,628
広報費	950,867	0	950,867	0	950,867
業務委託費	364,246	0	364,246	0	364,246
手数料	9,423	0	9,423	0	9,423
賃借料	133,311	0	133,311	0	133,311
租税公課	200	0	200	0	200
保守料	81,954	0	81,954	0	81,954
渉外費	118,800	0	118,800	0	118,800
事務費	2,328,062	13,654,533	15,982,595	0	15,982,595
福利厚生費	79,962	0	79,962	0	79,962
職員被服費	113,053	0	113,053	0	113,053
旅費交通費	75,980	0	75,980	0	75,980

サービス活動増減の部

費用

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	事務局運営 事業	総合福祉会館 管理運営事業					
事務消耗品費	201,379	231,128	432,507	0	432,507		
印刷製本費	52,644	0	52,644	0	52,644		
水道光熱費	0	2,660,004	2,660,004	0	2,660,004		
燃料費	0	8,237	8,237	0	8,237		
車輻費	174,953	0	174,953	0	174,953		
車輻費	159,616	0	159,616	0	159,616		
車輻燃料費	15,337	0	15,337	0	15,337		
修繕費	15,436	247,614	263,050	0	263,050		
通信運搬費	214,931	197,219	412,150	0	412,150		
会議費	15,468	0	15,468	0	15,468		
広報費	52,700	0	52,700	0	52,700		
業務委託費	35,337	7,013,292	7,048,629	0	7,048,629		
手数料	61,990	12,100	74,090	0	74,090		
保険料	63,000	6,340	69,340	0	69,340		
賃借料	279,281	979,472	1,258,753	0	1,258,753		
租税公課	376,100	745,000	1,121,100	0	1,121,100		
保守料	93,960	1,554,127	1,648,087	0	1,648,087		
渉外費	103,288	0	103,288	0	103,288		
諸会費	318,600	0	318,600	0	318,600		
助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000		
助成金費用	390,000	0	390,000	0	390,000		
減価償却費	618,655	0	618,655	0	618,655		
減価償却費	618,655	0	618,655	0	618,655		
サービス活動費用計(2)	59,166,383	16,432,533	75,598,916	0	75,598,916		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△40,427,875	0	△40,427,875	0	△40,427,875		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	20,860	0	20,860	0	20,860
		受取利息配当金収益	20,860	0	20,860	0	20,860
		その他のサービス活動外収益	102,640	0	102,640	0	102,640
		雑収益	102,640	0	102,640	0	102,640
		サービス活動外収益計(4)	123,500	0	123,500	0	123,500
費用		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	123,500	0	123,500	0	123,500
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△40,304,375	0	△40,304,375	0	△40,304,375



## 法人運営事業拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,545,682	10,380,224	24,165,458	流動負債	30,829,673	7,786,132	23,043,541
現金預金	9,851,657	7,586,855	2,264,802	事業未払金	3,694,599	3,997,412	△ 302,813
事業未収金	△ 1,781,467	△ 99,618	△ 1,681,849	その他の未払金	24,926,180	1,300,250	23,625,930
未収金	26,475,492	2,892,987	23,582,505	賞与引当金	2,208,894	2,488,470	△ 279,576
固定資産	97,574,506	122,488,341	△ 24,913,835	固定負債	64,612,750	59,317,470	5,295,280
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	64,612,750	59,317,470	5,295,280
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部 合計	95,442,423	67,103,602	28,338,821
その他の固定資産	96,574,506	121,488,341	△ 24,913,835	純資産の部			
車輛運搬具	1,598,195	2,216,850	△ 618,655	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	2	2	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職手当積立基金預け金	27,564,100	50,359,280	△ 22,795,180	その他の積立金	67,412,209	68,912,209	△ 1,500,000
事務局強化積立資産	6,000,000	6,000,000	0	事務局強化積立金	6,000,000	6,000,000	0
福祉活動積立資産	54,280,000	54,280,000	0	福祉活動積立金	54,280,000	54,280,000	0
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	1,878,919	0	備品等購入(一般)積立金	1,878,919	1,878,919	0
退職共済積立資産	5,253,290	6,753,290	△ 1,500,000	退職共済積立金	5,253,290	6,753,290	△ 1,500,000
				次期繰越活動増減差額	△ 31,734,444	△ 4,147,246	△ 27,587,198
				(うち当期活動増減差額)	△ 29,087,198	△ 884,049	△ 28,203,149
				純資産の部 合計	36,677,765	65,764,963	△ 29,087,198
資産の部 合計	132,120,188	132,868,565	△ 748,377	負債及び純資産の部 合計	132,120,188	132,868,565	△ 748,377

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和2年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:法人運営事業

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。
- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
  - ① 法人運営事業拠点区分(社会福祉事業)
    - ア 事務局運営事業サービス区分
    - イ 総合福祉会館管理運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,704,210	3,106,015	1,598,195
器具及び備品	639,800	639,798	2
合計	5,344,010	3,745,813	1,598,197

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：法人運営事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
定期預金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
車輛運搬具	2,216,850	0	0	0	618,655	0	0	0	1,598,195	0	3,106,015	0	4,704,210	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	639,798	0	639,800	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,216,852	0	0	0	618,655	0	0	0	1,598,197	0	3,745,813	0	5,344,010	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	2,216,852	0	0	0	618,655	0	0	0	1,598,197	0	3,745,813	0	5,344,010	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	3,216,852	0	0	0	618,655	0	0	0	2,598,197	0	3,745,813	0	6,344,010	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより

「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,488,470	2,208,894	2,488,470	0	2,208,894	
退職給付引当金	59,317,470	5,295,280	0	0	64,612,750	
計	61,805,940	7,504,174	2,488,470	0	66,821,644	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：法人運営事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立金	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立金	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立金	6,753,290	0	1,500,000	5,253,290	
計	68,912,209	0	1,500,000	67,412,209	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事務局強化積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
福祉活動積立資産	54,280,000	0	0	54,280,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,878,919	0	0	1,878,919	
退職共済積立資産	6,753,290	0	1,500,000	5,253,290	
計	68,912,209	0	1,500,000	67,412,209	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

福祉活動推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	寄附金収入	2,000,000	2,174,754	△174,754	
	經常経費寄附金収入	2,000,000	2,174,754	△174,754	
	經常経費補助金収入	24,277,000	23,624,277	652,723	
	市補助金収入	5,206,000	4,553,277	652,723	
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0	
	民間福祉活動活発化促進事業	3,345,000	2,977,950	367,050	
	フクシふれあいまつり	125,000	119,404	5,596	
	福祉サービス利用援助事業	150,000	133,500	16,500	
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0	
	在宅重度障がい者(児)激励事業	150,000	143,293	6,707	
	在宅老人介護者支援事業	133,000	133,000	0	
	ハートナーサービスモデル事業	500,000	321,610	178,390	
	出合いの広場事業	160,000	107,358	52,642	
	生活困窮者支援事業	70,000	44,162	25,838	
	県社協補助金収入	345,000	345,000	0	
	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	345,000	0	
	共同募金配分金収入	18,726,000	18,726,000	0	
	一般募金配分金収入	11,402,000	11,402,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	7,324,000	7,324,000	0	
	受託金収入	10,745,000	10,398,733	346,267	
	市受託金収入	9,021,000	8,903,400	117,600	
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0	
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0	
	寝具貸与事業	231,000	113,400	117,600	
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0	
	生活支援コーディネーター設置事業	7,530,000	7,530,000	0	
	県社協受託金収入	1,724,000	1,495,333	228,667	
	ボランティア・市民活動災害共済	34,000	34,000	0	
	県民ボランティア活動助成事業	8,000	10,000	△2,000	
	生活福祉資金貸付事業	42,000	42,333	△333	
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	23,000	23,000	0	
	日常生活自立支援事業業務	1,617,000	1,386,000	231,000	
	貸付事業収入	60,000	21,000	39,000	
	償還金収入	60,000	21,000	39,000	
	事業収入	3,625,000	3,108,968	516,032	
	参加費収入	202,000	154,000	48,000	
	利用料収入	3,322,000	2,921,800	400,200	
	その他の事業収入	101,000	33,168	67,832	
	受取利息配当金収入	3,000	1,886	1,114	
	受取利息配当金収入	3,000	1,886	1,114	
事業活動収入計(1)	40,710,000	39,329,618	1,380,382		
人件費支出	13,783,000	13,420,330	362,670		
職員給料支出	7,537,000	7,479,024	57,976		
職員賞与支出	1,927,000	1,926,336	664		
非常勤職員給与支出	3,169,000	2,913,594	255,406		
法定福利費支出	1,150,000	1,101,376	48,624		
事業費支出	14,492,000	12,863,990	1,628,010		
諸謝金支出	1,623,200	1,312,600	310,600		
旅費交通費支出	385,820	298,960	86,860		
研修研究費支出	190,240	145,920	44,320		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	参加費支出	27,000	9,000	18,000	
	消耗器具備品費支出	1,751,732	1,558,018	193,714	
	印刷製本支出	544,560	481,975	62,585	
	車輛費支出	454,000	385,815	68,185	
	車輛費支出	183,000	181,894	1,106	
	車輛燃料費支出	271,000	203,921	67,079	
	修繕費支出	98,000	58,600	39,400	
	通信運搬費支出	442,530	338,316	104,214	
	会議費支出	1,637,390	1,415,867	221,523	
	広報費支出	2,241,852	2,240,552	1,300	
	業務委託費支出	2,608,000	2,488,525	119,475	
	手数料支出	353,860	317,516	36,344	
	保険料支出	189,500	178,830	10,670	
	賃借料支出	1,376,316	1,294,432	81,884	
	租税公課支出	18,000	11,400	6,600	
	渉外費支出	542,000	321,664	220,336	
	諸会費支出	8,000	6,000	2,000	
	事務費支出	260,000	169,635	90,365	
	福利厚生費支出	18,000	15,616	2,384	
	職員被服費支出	11,000	10,541	459	
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
	研修研究費支出	15,000	0	15,000	
	参加費支出	10,000	0	10,000	
	事務消耗品費支出	35,000	8,562	26,438	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	32,000	20,979	11,021	
	広報費支出	70,000	70,000	0	
	賃借料支出	49,000	43,937	5,063	
	貸付事業支出	240,000	45,000	195,000	
	貸付金支出	240,000	45,000	195,000	
助成金支出	20,280,000	18,814,029	1,465,971		
助成金支出	20,280,000	18,814,029	1,465,971		
事業活動支出計(2)	49,055,000	45,312,984	3,742,016		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,345,000	△5,983,366	△2,361,634		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	事業区分間繰入金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	4,400,000	4,400,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	4,400,000	4,400,000	0	
	その他の活動収入計(7)	5,400,000	5,400,000	0	
	支出				
	積立資産支出	1,000	151	849	
	災害ボランティア活動支援積立資産支出	1,000	151	849	
	拠点区分間繰入金支出	883,000	882,016	984	
拠点区分間繰入金支出	883,000	882,016	984		
その他の活動支出計(8)	884,000	882,167	1,833		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,516,000	4,517,833	△1,833		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,829,000	△1,465,533	△2,363,467		
前期末支払資金残高(12)	7,841,000	7,841,178	△178		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	4,012,000	6,375,645	△2,363,645		



福祉活動推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
サービス活動増減の部	寄附金収益	2,174,754	2,161,312	13,442		
	経常経費寄附金収益	2,174,754	2,161,312	13,442		
	経常経費補助金収益	23,624,277	24,205,842	△581,565		
	市補助金収益	4,553,277	4,923,238	△369,961		
	地域福祉推進事業	480,000	480,000	0		
	民間福祉活動活性化促進事業	2,977,950	3,188,300	△210,350		
	フクシふれあいまつり	119,404	117,184	2,220		
	福祉サービス利用援助事業	133,500	102,250	31,250		
	心配ごと相談所運営事業	93,000	93,000	0		
	在宅重度障がい者(児)激励事業	143,293	129,019	14,274		
	在宅老人介護者支援事業	133,000	133,000	0		
	パートナーサービスモデル事業	321,610	533,000	△211,390		
	出会いの広場事業	107,358	128,485	△21,127		
	生活困窮者支援事業	44,162	19,000	25,162		
	県社協補助金収益	345,000	424,604	△79,604		
	生活福祉資金相談体制整備事業	345,000	325,000	20,000		
	その他の県社協補助金	0	99,604	△99,604		
	共同募金配分金収益	18,726,000	18,858,000	△132,000		
	一般募金配分金収益	11,402,000	11,658,000	△256,000		
	歳末たすけあい配分金収益	7,324,000	7,200,000	124,000		
	受託金収益	10,398,733	10,872,068	△473,335		
	市受託金収益	8,903,400	8,892,200	11,200		
	障害者社会参加推進事業	130,000	130,000	0		
	福祉機器リサイクル事業	130,000	130,000	0		
	寝具貸与事業	113,400	102,200	11,200		
	介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	1,000,000	0		
	生活支援コーディネーター設置事業	7,530,000	7,530,000	0		
	県社協受託金収益	1,495,333	1,979,868	△484,535		
	ボランティア・市民活動災害共済	34,000	32,000	2,000		
	県民ボランティア活動助成事業	10,000	8,000	2,000		
	生活福祉資金貸付事業	42,333	43,868	△1,535		
	臨時特例つなぎ資金貸付事業	23,000	23,000	0		
	日常生活自立支援事業業務	1,386,000	1,873,000	△487,000		
	事業収益	3,108,968	3,264,350	△155,382		
	参加費収益	154,000	191,300	△37,300		
	利用料収益	2,921,800	3,073,050	△151,250		
	その他の事業収益	33,168	0	33,168		
	サービス活動収益計(1)	39,306,732	40,503,572	△1,196,840		
	費用	人件費	13,420,330	13,422,167	△1,837	
		職員給料	7,479,024	7,222,025	256,999	
職員賞与		1,926,336	2,295,797	△369,461		
非常勤職員給与		2,913,594	2,844,391	69,203		
法定福利費		1,101,376	1,059,954	41,422		
事業費		12,863,990	13,515,473	△651,483		
諸謝金		1,312,600	1,654,219	△341,619		
旅費交通費		298,960	468,440	△169,480		
研修研究費		145,920	271,580	△125,660		
参加費		9,000	40,000	△31,000		
消耗器具備品費	1,558,018	1,619,992	△61,974			
印刷製本費	481,975	418,249	63,726			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	車輦費	385,815	667,191	△281,376	
	車輦費	181,894	425,509	△243,615	
	車輦燃料費	203,921	241,682	△37,761	
	修繕費	58,600	36,896	21,704	
	通信運搬費	338,316	362,995	△24,679	
	会議費	1,415,867	1,362,477	53,390	
	広報費	2,240,552	2,033,900	206,652	
	業務委託費	2,488,525	2,410,620	77,905	
	手数料	317,516	331,911	△14,395	
	保険料	178,830	179,683	△853	
	賃借料	1,294,432	1,250,320	44,112	
	租税公課	11,400	11,000	400	
	渉外費	321,664	390,000	△68,336	
	諸会費	6,000	6,000	0	
	事務費	169,635	165,526	4,109	
	福利厚生費	15,616	15,429	187	
	職員被服費	10,541	0	10,541	
	事務消耗品費	8,562	13,335	△4,773	
	通信運搬費	20,979	26,407	△5,428	
	広報費	70,000	70,000	0	
	賃借料	43,937	40,355	3,582	
	助成金費用	18,814,029	19,325,205	△511,176	
	助成金費用	18,814,029	19,325,205	△511,176	
	徴収不能額	85,000	299,000	△214,000	
	徴収不能額	85,000	299,000	△214,000	
	サービス活動費用計(2)	45,352,984	46,727,371	△1,374,387	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,046,252	△6,223,799	177,547		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,886	1,885	1	
	受取利息配当金収益	1,886	1,885	1	
	サービス活動外収益計(4)	1,886	1,885	1	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,886	1,885	1		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,044,366	△6,221,914	177,548		
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	1,000,000	800,000	200,000	
	事業区分間繰入金収益	1,000,000	800,000	200,000	
	拠点区分間繰入金収益	4,400,000	3,100,000	1,300,000	
	拠点区分間繰入金収益	4,400,000	3,100,000	1,300,000	
	特別収益計(8)	5,400,000	3,900,000	1,500,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
	その他固定資産売却損・処分損	1	0	1	
	拠点区分間繰入金費用	882,016	972,980	△90,964	
拠点区分間繰入金費用	882,016	972,980	△90,964		
特別費用計(9)	882,017	972,980	△90,963		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,517,983	2,927,020	1,590,963		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△1,526,383	△3,294,894	1,768,511		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	8,059,185	11,354,229	△3,295,044	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,532,802	8,059,335	△1,526,533	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	151	150	1	
	災害ボランティア活動支援積立金積立額	151	150	1	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,532,651	8,059,185	△1,526,534		

## 福祉活動推進事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

勘定科目	サービス区分							合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動推進事業	共同募金配分金事業	ボランティアセンター活動事業	心配ごと相談事業	福祉サービス利用援助事業	資金貸付事業	善意銀行運営事業			
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,174,754
経常経費寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,174,754
経常経費補助金収益	3,227,373	18,726,000	1,099,404	93,000	133,500	345,000	0	0	0	2,174,754
市補助金収益	3,227,373	0	1,099,404	93,000	133,500	0	0	0	0	23,624,277
地域福祉推進事業	0	0	480,000	0	0	0	0	0	0	4,553,277
民間福祉活動活性化促進事業	2,477,950	0	500,000	0	0	0	0	0	0	480,000
フクふれあいまつり	0	0	119,404	0	0	0	0	0	0	2,977,950
福祉サービス利用奨励事業	0	0	0	0	133,500	0	0	0	0	119,404
心配ごと相談所運営事業	0	0	0	93,000	0	0	0	0	0	133,500
在宅重度障がい者(児)活動事業	143,293	0	0	0	0	0	0	0	0	93,000
在宅老人介護者支援事業	133,000	0	0	0	0	0	0	0	0	143,293
ハートサービスモジュール事業	321,610	0	0	0	0	0	0	0	0	133,000
出会いの広場事業	107,358	0	0	0	0	0	0	0	0	321,610
生活困窮者支援事業	44,162	0	0	0	0	0	0	0	0	107,358
県社協補助金収益	0	0	0	0	0	345,000	0	0	0	44,162
生活福祉資金相談体制整備事業	0	0	0	0	0	345,000	0	0	0	345,000
共同募金配分金収益	0	18,726,000	0	0	0	0	0	0	0	345,000
一般募金配分金収益	0	11,402,000	0	0	0	0	0	0	0	18,726,000
歳末たすけあい配分金収益	0	7,324,000	0	0	0	0	0	0	0	11,402,000
受託金収益	8,903,400	0	44,000	0	1,386,000	65,333	0	0	0	7,324,000
市受託金収益	8,903,400	0	0	0	0	0	0	0	0	10,398,733
障害者社会参加推進事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	8,903,400
福祉機器リサイクル事業	130,000	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
寝具貸与事業	113,400	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
介護支援ボランティアポイント制度事業	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	113,400
生活支援コーディネート設置事業	7,530,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
県社協委託金収益	0	0	44,000	0	1,386,000	65,333	0	0	0	7,530,000
ボランティア市民活動災害共済	0	0	34,000	0	0	0	0	0	0	1,495,333
県民ボランティア活動助成事業	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	34,000
生活福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
臨時特例つなぎ資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,333
日常生活自立支援事業業務	0	0	0	0	0	23,000	0	0	0	23,000
事業収益	2,957,468	0	18,000	0	1,386,000	0	0	0	0	1,386,000
参加費収益	136,000	0	18,000	0	133,500	0	0	0	0	3,108,968
利用料収益	2,785,300	0	0	0	133,500	0	0	0	0	154,000
その他の事業収入	33,168	0	0	0	0	0	0	0	0	2,921,800
サービス活動収益計(1)	15,088,241	18,726,000	1,161,404	93,000	1,653,000	410,333	0	0	0	33,168
人件費	9,285,403	0	1,831,969	0	1,924,958	378,000	0	0	0	39,306,732
職員給料	6,187,038	0	0	0	913,986	378,000	0	0	0	13,420,330
職員賞与	1,631,468	0	0	0	294,868	0	0	0	0	7,479,024
非常勤職員給与	837,863	0	1,562,931	0	512,800	0	0	0	0	1,926,336
法定福利費	629,034	0	269,038	0	203,304	0	0	0	0	2,913,594
										1,101,376

(単位:円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	地域福祉活動 推進事業	共同募金配分金 事業	ボランティアセンター 活動事業	心配ごと相談 事業	福祉サービス利用援助 事業	資金貸付事業			
事業費	4,083,695	7,297,000	354,505	768,549	314,209	46,032	0	12,863,990	12,863,990
補助金	112,600	964,200	38,000	197,800	0	0	0	1,312,600	1,312,600
旅費交通費	21,840	109,820	9,040	146,000	0	12,260	0	288,960	288,960
研修研究費	48,580	5,240	0	55,200	36,900	0	0	145,920	145,920
参加費	9,000	0	0	0	0	0	0	9,000	9,000
消耗器具備品費	616,128	768,732	107,494	15,664	30,000	20,000	0	1,558,018	1,558,018
印刷製本費	41,415	410,560	0	0	20,000	10,000	0	481,975	481,975
車輦費	219,771	145,000	0	0	21,044	0	0	385,815	385,815
車輦燃料費	86,894	95,000	0	0	0	0	0	181,894	181,894
車輦燃料費	132,877	50,000	0	0	21,044	0	0	203,921	203,921
修繕費	58,600	0	0	0	0	0	0	58,600	58,600
通信運搬費	120,767	175,530	21,824	4,650	11,773	3,772	0	338,316	338,316
会議費	637,827	651,390	24,383	96,975	5,292	0	0	1,415,867	1,415,867
広報費	48,600	2,069,852	0	52,100	70,000	0	0	2,240,552	2,240,552
業務委託費	1,439,525	899,000	150,000	0	0	0	0	2,488,525	2,488,525
手数料	153,392	159,860	1,364	0	900	0	0	317,516	317,516
保険料	17,230	125,500	2,400	1,400	32,300	0	0	178,830	178,830
賃借料	197,756	812,316	0	198,360	86,000	0	0	1,294,432	1,294,432
租税公課	11,000	0	0	400	0	0	0	11,400	11,400
渉外費	321,664	0	0	0	0	0	0	321,664	321,664
諸会費	6,000	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
事務費	5,000	0	161,809	0	1,500	0	0	168,309	168,309
福利厚生費	5,000	0	9,116	0	1,500	0	1,326	15,616	15,616
職員被服費	0	0	10,541	0	0	0	0	10,541	10,541
事務消耗品費	0	0	7,812	0	0	0	750	8,562	8,562
通信運搬費	0	0	20,403	0	0	0	576	20,979	20,979
広報費	0	0	70,000	0	0	0	0	70,000	70,000
賃借料	0	0	43,937	0	0	0	0	43,937	43,937
助成金費用	6,729,029	11,429,000	656,000	0	0	0	0	18,814,029	18,814,029
助成金費用	6,729,029	11,429,000	656,000	0	0	0	0	18,814,029	18,814,029
徴収不能額	0	0	0	0	0	85,000	0	85,000	85,000
徴収不能額	0	0	0	0	0	85,000	0	85,000	85,000
サービス活動費用計(2)	20,103,127	18,726,000	3,004,283	769,549	2,240,667	509,032	1,326	45,352,984	45,352,984
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,014,886	0	△1,842,879	△6,755,549	△587,667	△98,699	2,173,428	△6,046,252	△6,046,252
受取利息配当金収益	0	0	0	151	0	555	1,180	1,886	1,886
受取利息配当金収益	0	0	0	151	0	555	1,180	1,886	1,886
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	151	0	555	1,180	1,886	1,886
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	151	0	555	1,180	1,886	1,886
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,014,886	0	△1,842,728	△6,755,549	△587,667	△98,144	2,174,608	△6,044,366	△6,044,366

## 福祉活動推進事業拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,755,629	7,976,228	△ 1,220,599	流動負債	379,984	135,050	244,934
現金預金	6,608,949	7,566,763	△ 957,814	事業未払金	379,984	135,050	244,934
事業未収金	785,350	776,680	8,670	固定負債	0	0	0
未収金	1,750	1,750	0	負債の部 合計	379,984	135,050	244,934
未収補助金	△ 640,420	△ 368,965	△ 271,455	純資産の部			
固定資産	16,342,390	16,403,240	△ 60,850	その他の積立金	16,185,384	16,185,233	151
その他の固定資産	16,342,390	16,403,240	△ 60,850	災害ボランティア活動支援積立金	1,507,798	1,507,647	151
機械及び装置	2	3	△ 1	友愛基金積立金	5,463,000	5,463,000	0
車輛運搬具	2	2	0	善意銀行積立金	6,801,182	6,801,182	0
器具及び備品	2	2	0	備品等購入(一般)積立金	2,413,404	2,413,404	0
長期貸付金	157,000	218,000	△ 61,000	次期繰越活動増減差額	6,532,651	8,059,185	△ 1,526,534
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,798	1,507,647	151	(うち当期活動増減差額)	△ 1,526,383	△ 3,294,894	1,768,511
友愛基金積立資産	5,463,000	5,463,000	0				
善意銀行積立資産	6,801,182	6,801,182	0				
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	2,413,404	0	純資産の部 合計	22,718,035	24,244,418	△ 1,526,383
資産の部 合計	23,098,019	24,379,468	△ 1,281,449	負債及び純資産の部 合計	23,098,019	24,379,468	△ 1,281,449

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和2年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:福祉活動推進事業

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当する事項はない。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)福祉活動推進事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2)福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3)福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ①福祉活動推進事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 地域福祉活動推進事業サービス区分
    - イ 共同募金配分金事業サービス区分
    - ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
    - エ 心配ごと相談事業サービス区分
    - オ 福祉サービス利用援助事業サービス区分
    - カ 資金貸付事業サービス区分
    - キ 善意銀行運営事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	2,148,940	2,148,938	2
車輛運搬具	5,239,629	5,239,627	2
器具及び備品	471,000	470,998	2
合計	7,859,569	7,859,563	6

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
拠点区分名：福祉活動推進事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
機械及び装置	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2,148,938	0	2,148,940	0	
車輛運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5,239,627	920,000	5,239,629	920,000	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	470,998	0	471,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	7	0	0	0	0	0	0	1	0	6	7,859,563	920,000	7,859,569	920,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	7	0	0	0	0	0	1	0	0	6	7,859,563	920,000	7,859,569	920,000	
基本財産及びその他の固定資産 計	7	0	0	0	0	0	1	0	0	6	7,859,563	920,000	7,859,569	920,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0	0			0		0	
差 引		0				0		0	0			0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立金	1,507,647	151	0	1,507,798	
友愛基金積立金	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立金	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立金	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,233	151	0	16,185,384	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
災害ボランティア活動支援積立資産	1,507,647	151	0	1,507,798	
友愛基金積立資産	5,463,000	0	0	5,463,000	
善意銀行積立資産	6,801,182	0	0	6,801,182	
備品等購入(一般)積立資産	2,413,404	0	0	2,413,404	
計	16,185,233	151	0	16,185,384	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：福祉活動推進事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
善意銀行運営事業	地域福祉活動推進事業	経常経費寄付金収入	1,047,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	福祉サービス利用援助事業	経常経費寄付金収入	50,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	ボランティアセンター活動事業	経常経費寄付金収入	100,000	自主財源充当
善意銀行運営事業	心配ごと相談事業	経常経費寄付金収入	100,000	自主財源充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。

繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

介護保険事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	介護保険事業収入	104,389,000	93,957,116	10,431,884		
	居宅介護料収入	44,938,000	43,006,122	1,931,878		
	(介護報酬収入)	38,200,000	37,392,719	807,281		
	介護報酬収入	38,200,000	37,392,719	807,281		
	(利用者負担金収入)	6,738,000	5,613,403	1,124,597		
	介護負担金収入(公費)	78,000	61,868	16,132		
	介護負担金収入(一般)	6,660,000	5,551,535	1,108,465		
	地域密着型介護料収入	16,320,000	9,859,460	6,460,540		
	(介護報酬収入)	14,400,000	8,810,136	5,589,864		
	介護報酬収入	14,400,000	8,810,136	5,589,864		
	(利用者負担金収入)	1,920,000	1,049,324	870,676		
	介護負担金収入(一般)	1,920,000	1,049,324	870,676		
	居宅介護支援介護料収入	26,256,000	26,475,050	△219,050		
	居宅介護支援介護料収入	25,740,000	25,835,790	△95,790		
	介護予防支援介護料収入	516,000	639,260	△123,260		
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,869,000	14,013,410	1,855,590		
	事業費収入	14,277,000	12,571,406	1,705,594		
	事業負担金収入(公費)	92,000	127,050	△35,050		
	事業負担金収入(一般)	1,500,000	1,314,954	185,046		
	利用者等利用料収入	961,000	577,400	383,600		
	居宅介護サービス利用料収入	1,000	400	600		
	食費収入(一般)	960,000	577,000	383,000		
	その他の事業収入	45,000	25,674	19,326		
	受託事業収入	45,000	25,674	19,326		
	受取利息配当金収入	242,000	233,124	8,876		
	受取利息配当金収入	242,000	233,124	8,876		
	その他の収入	405,000	412,470	△7,470		
	雑収入	405,000	412,470	△7,470		
	雑収入	405,000	412,470	△7,470		
	事業活動収入計(1)	105,036,000	94,602,710	10,433,290		
	支出	人件費支出	96,352,000	89,639,015	6,712,985	
		職員給料支出	33,604,000	32,718,595	885,405	
職員賞与支出		12,585,000	12,436,622	148,378		
非常勤職員給与支出		40,276,000	35,801,796	4,474,204		
法定福利費支出		9,887,000	8,682,002	1,204,998		
事業費支出		9,991,000	8,174,089	1,816,911		
諸謝金支出		60,000	20,000	40,000		
旅費交通費支出		25,000	10,900	14,100		
研修研究費支出		291,000	190,980	100,020		
参加費支出		117,000	81,700	35,300		
消耗器具備品費支出		1,240,000	754,831	485,169		
印刷製本支出		310,000	101,520	208,480		
水道光熱費支出		470,000	431,838	38,162		
車輛費支出		1,055,000	843,830	211,170		
車輛費支出		587,000	513,704	73,296		
車輛燃料費支出		468,000	330,126	137,874		
修繕費支出	125,000	4,400	120,600			

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	通信運搬費支出	983,000	926,285	56,715	
	会議費支出	50,000	324	49,676	
	広報費支出	258,000	241,478	16,522	
	手数料支出	214,000	183,015	30,985	
	保険料支出	142,000	90,240	51,760	
	賃借料支出	2,441,000	2,345,491	95,509	
	土地・建物賃借料支出	649,000	645,133	3,867	
	租税公課支出	55,000	40,800	14,200	
	保守料支出	604,000	602,644	1,356	
	諸会費支出	40,000	35,000	5,000	
	給食費支出	694,000	549,000	145,000	
	介護用品費支出	120,000	44,350	75,650	
	教養娯楽費支出	38,000	30,330	7,670	
	雑支出	10,000	0	10,000	
	事務費支出	1,710,000	1,529,194	180,806	
	福利厚生費支出	583,000	484,583	98,417	
	職員被服費支出	191,000	131,901	59,099	
	事務消耗品費支出	10,000	9,576	424	
	水道光熱費支出	372,000	360,900	11,100	
	修繕費支出	140,000	131,976	8,024	
	業務委託費支出	370,000	368,898	1,102	
	保険料支出	29,000	27,735	1,265	
	賃借料支出	7,000	5,625	1,375	
	渉外費支出	2,000	2,000	0	
	諸会費支出	6,000	6,000	0	
	助成金支出	45,000	1,153	43,847	
助成金支出	45,000	1,153	43,847		
事業活動支出計(2)	108,098,000	99,343,451	8,754,549		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3,062,000	△4,740,741	1,678,741		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	7,659,000	7,603,624	55,376	
	拠点区分間繰入金支出	7,659,000	7,603,624	55,376	
その他の活動支出計(8)	7,659,000	7,603,624	55,376		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,659,000	△7,603,624	△55,376		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,721,000	△12,344,365	1,623,365		
前期末支払資金残高(12)	55,967,000	55,967,218	△218		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	45,246,000	43,622,853	1,623,147		

### 介護保険事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	介護保険事業収益	93,957,116	98,483,662	△4,526,546	
	居宅介護料収益	43,006,122	44,230,439	△1,224,317	
	(介護報酬収益)	37,392,719	37,587,206	△194,487	
	介護報酬収益	37,392,719	37,587,206	△194,487	
	(利用者負担金収益)	5,613,403	6,643,233	△1,029,830	
	介護負担金収益(公費)	61,868	71,136	△9,268	
	介護負担金収益(一般)	5,551,535	6,572,097	△1,020,562	
	地域密着型介護料収益	9,859,460	13,688,732	△3,829,272	
	(介護報酬収益)	8,810,136	12,177,756	△3,367,620	
	介護報酬収益	8,810,136	12,177,756	△3,367,620	
	(利用者負担金収益)	1,049,324	1,510,976	△461,652	
	利用者負担金収益(一般)	1,049,324	1,510,976	△461,652	
	居宅介護支援介護料収益	26,475,050	24,888,040	1,587,010	
	居宅介護支援介護料収益	25,835,790	24,446,040	1,389,750	
	介護予防支援介護料収益	639,260	442,000	197,260	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	14,013,410	14,814,301	△800,891	
	事業費収益	12,571,406	13,297,849	△726,443	
	事業負担金収益(公費)	127,050	95,285	31,765	
	事業負担金収益(一般)	1,314,954	1,421,167	△106,213	
	利用者等利用料収益	577,400	816,190	△238,790	
	居宅介護サービス利用料収益	400	1,190	△790	
	食費収益(一般)	577,000	815,000	△238,000	
	その他の事業収益	25,674	45,960	△20,286	
受託事業収益	25,674	45,960	△20,286		
サービス活動収益計(1)	93,957,116	98,483,662	△4,526,546		
サービス活動増減の部	人件費	88,468,456	92,079,893	△3,611,437	
	職員給料	32,718,595	35,279,874	△2,561,279	
	職員賞与	9,834,106	8,643,530	1,190,576	
	賞与引当金繰入	1,431,957	2,602,516	△1,170,559	
	非常勤職員給与	35,801,796	36,907,804	△1,106,008	
	法定福利費	8,682,002	8,646,169	35,833	
	事業費	8,174,089	9,792,274	△1,618,185	
	諸謝金	20,000	30,000	△10,000	
	旅費交通費	10,900	15,000	△4,100	
	研修研究費	190,980	238,200	△47,220	
	参加費	81,700	167,170	△85,470	
	消耗器具備品費	754,831	865,394	△110,563	
	印刷製本費	101,520	77,760	23,760	
	水道光熱費	431,838	466,086	△34,248	
	燃料費	0	2,904	△2,904	
	車輛費	843,830	1,064,793	△220,963	
	車輛費	513,704	584,534	△70,830	
	車輛燃料費	330,126	480,259	△150,133	
	修繕費	4,400	123,500	△119,100	
	通信運搬費	926,285	938,152	△11,867	
	会議費	324	6,350	△6,026	
	広報費	241,478	229,780	11,698	
	手数料	183,015	25,608	157,407	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	費用				
	保険料	90,240	140,171	△49,931	
	賃借料	2,345,491	3,096,702	△751,211	
	土地・建物賃借料	645,133	648,133	△3,000	
	租税公課	40,800	73,800	△33,000	
	保守料	602,644	619,337	△16,693	
	諸会費	35,000	34,000	1,000	
	給食費	549,000	839,980	△290,980	
	介護用品費	44,350	48,898	△4,548	
	教養娯楽費	30,330	37,116	△6,786	
	雑費	0	3,440	△3,440	
	事務費	1,529,194	1,495,265	33,929	
	福利厚生費	484,583	513,648	△29,065	
	職員被服費	131,901	244,089	△112,188	
	事務消耗品費	9,576	6,147	3,429	
	水道光熱費	360,900	344,903	15,997	
	修繕費	131,976	0	131,976	
	業務委託費	368,898	345,945	22,953	
	保険料	27,735	27,090	645	
	賃借料	5,625	5,443	182	
	渉外費	2,000	2,000	0	
	諸会費	6,000	6,000	0	
	助成金費用	1,153	1,621	△468	
	助成金費用	1,153	1,621	△468	
	減価償却費	2,134,510	2,073,885	60,625	
	減価償却費	2,134,510	2,073,885	60,625	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△280,434	△280,434	0		
サービス活動費用計(2)	100,026,968	105,162,504	△5,135,536		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,069,852	△6,678,842	608,990		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	233,124	474,459	△241,335	
	受取利息配当金収益	233,124	474,459	△241,335	
	その他のサービス活動外収益	412,470	11,000	401,470	
	雑収益	412,470	11,000	401,470	
	サービス活動外収益計(4)	645,594	485,459	160,135	
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	645,594	485,459	160,135		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,424,258	△6,193,383	769,125		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
	その他固定資産売却損・処分損	0	2	△2	
	拠点区分間繰入金費用	7,603,624	8,296,209	△692,585	
拠点区分間繰入金費用	7,603,624	8,296,209	△692,585		
特別費用計(9)	7,603,624	8,296,211	△692,587		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,603,624	△8,296,211	692,587		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△13,027,882	△14,489,594	1,461,712		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	76,766,162	91,255,756	△14,489,594	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	63,738,280	76,766,162	△13,027,882	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	63,738,280	76,766,162	△13,027,882		

## 介護保険事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業	通所介護事業			
介護保険事業収益	55,477,412	26,984,884	11,494,820	93,957,116	0	93,957,116
居宅介護料収益	43,006,122	0	0	43,006,122	0	43,006,122
(介護報酬収益)	37,392,719	0	0	37,392,719	0	37,392,719
介護報酬収益	37,392,719	0	0	37,392,719	0	37,392,719
(利用者負担金収益)	5,613,403	0	0	5,613,403	0	5,613,403
介護負担金収益(公費)	61,868	0	0	61,868	0	61,868
介護負担金収益(一般)	5,551,535	0	0	5,551,535	0	5,551,535
地域密着型介護料収益	0	0	9,859,460	9,859,460	0	9,859,460
(介護報酬収益)	0	0	8,810,136	8,810,136	0	8,810,136
介護報酬収益	0	0	8,810,136	8,810,136	0	8,810,136
(利用者負担金収益)	0	0	1,049,324	1,049,324	0	1,049,324
介護負担金収益(一般)	0	0	1,049,324	1,049,324	0	1,049,324
居宅介護支援介護料収益	0	26,475,050	0	26,475,050	0	26,475,050
居宅介護支援介護料収益	0	25,835,790	0	25,835,790	0	25,835,790
介護予防支援介護料収益	0	639,260	0	639,260	0	639,260
介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,471,290	484,160	1,057,960	14,013,410	0	14,013,410
事業費収益	11,135,082	484,160	952,164	12,571,406	0	12,571,406
事業負担金収益(公費)	127,050	0	0	127,050	0	127,050
事業負担金収益(一般)	1,209,158	0	105,796	1,314,954	0	1,314,954
利用者等利用料収益	0	0	577,400	577,400	0	577,400
居宅介護サービス利用料収益	0	0	400	400	0	400
食費収益(一般)	0	0	577,000	577,000	0	577,000
その他の事業収益	0	25,674	0	25,674	0	25,674
受託事業収益	0	25,674	0	25,674	0	25,674
サービス活動収益計(1)	55,477,412	26,984,884	11,494,820	93,957,116	0	93,957,116
人件費	50,641,794	25,643,352	12,183,310	88,468,456	0	88,468,456
職員給料	13,583,360	15,991,291	3,143,944	32,718,595	0	32,718,595
職員賞与	4,285,001	5,243,475	305,630	9,834,106	0	9,834,106
賞与引当金繰入	719,556	712,401	0	1,431,957	0	1,431,957
非常勤職員給与	28,071,664	0	7,730,132	35,801,796	0	35,801,796
法定福利費	3,982,213	3,696,185	1,003,604	8,682,002	0	8,682,002
事業費	2,617,594	1,585,863	3,970,632	8,174,089	0	8,174,089
諸謝金	20,000	0	0	20,000	0	20,000
旅費交通費	3,400	0	7,500	10,900	0	10,900
研修研究費	13,240	177,740	0	190,980	0	190,980
参加費	0	73,700	8,000	81,700	0	81,700
消耗器具備品費	285,392	134,703	334,736	754,831	0	754,831
印刷製本費	101,520	0	0	101,520	0	101,520
水道光熱費	0	0	431,838	431,838	0	431,838
車輛費	396,719	218,934	228,177	843,830	0	843,830
車輛費	265,030	122,284	126,390	513,704	0	513,704
車輛燃料費	131,689	96,650	101,787	330,126	0	330,126
修繕費	0	0	4,400	4,400	0	4,400
通信運搬費	642,709	170,266	113,310	926,285	0	926,285
会議費	324	0	0	324	0	324
広報費	103,778	59,700	78,000	241,478	0	241,478

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護支援事業	通所介護事業			
手数料	19,080	924	163,011	183,015	0	183,015
保険料	20,800	7,000	62,440	90,240	0	90,240
賃借料	797,875	375,724	1,171,892	2,345,491	0	2,345,491
土地・建物賃借料	0	0	645,133	645,133	0	645,133
租税公課	10,400	30,400	0	40,800	0	40,800
保守料	177,357	326,772	98,515	602,644	0	602,644
諸会費	25,000	10,000	0	35,000	0	35,000
給食費	0	0	549,000	549,000	0	549,000
介護用品費	0	0	44,350	44,350	0	44,350
教養娯楽費	0	0	30,330	30,330	0	30,330
事務費	1,043,614	416,168	69,412	1,529,194	0	1,529,194
福利厚生費	356,051	67,120	61,412	484,583	0	484,583
職員被服費	66,982	64,919	0	131,901	0	131,901
事務消耗品費	5,999	3,577	0	9,576	0	9,576
水道光熱費	230,025	130,875	0	360,900	0	360,900
修繕費	131,976	0	0	131,976	0	131,976
業務委託費	231,634	137,264	0	368,898	0	368,898
保険料	17,415	10,320	0	27,735	0	27,735
賃借料	3,532	2,093	0	5,625	0	5,625
渉外費	0	0	2,000	2,000	0	2,000
諸会費	0	0	6,000	6,000	0	6,000
助成金費用	1,153	0	0	1,153	0	1,153
助成金費用	1,153	0	0	1,153	0	1,153
減価償却費	1,507,356	0	627,154	2,134,510	0	2,134,510
減価償却費	1,507,356	0	627,154	2,134,510	0	2,134,510
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△280,434	△280,434	0	△280,434
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△280,434	△280,434	0	△280,434
サービス活動費用計(2)	55,811,511	27,645,383	16,570,074	100,026,968	0	100,026,968
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△334,099	△660,499	△5,075,254	△6,069,852	0	△6,069,852
受取利息配当金収益	225,924	7,200	0	233,124	0	233,124
受取利息配当金収益	225,924	7,200	0	233,124	0	233,124
その他のサービス活動外収益	4,000	92,070	316,400	412,470	0	412,470
雑収益	4,000	92,070	316,400	412,470	0	412,470
サービス活動外収益計(4)	229,924	99,270	316,400	645,594	0	645,594
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	229,924	99,270	316,400	645,594	0	645,594
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△104,175	△561,229	△4,758,854	△5,424,258	0	△5,424,258



## 介護保険事業拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	47,010,417	59,911,198	△ 12,900,781	流動負債	4,819,521	6,546,496	△ 1,726,975
現金預金	33,822,220	44,687,198	△ 10,864,978	事業未払金	3,387,564	3,943,980	△ 556,416
普通預金	3,822,220	14,687,198	△ 10,864,978	賞与引当金	1,431,957	2,602,516	△ 1,170,559
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	固定負債	0	0	0
事業未収金	13,161,691	15,197,494	△ 2,035,803	負債の部 合計	4,819,521	6,546,496	△ 1,726,975
未収金	26,506	26,506	0	純資産の部			
固定資産	339,911,275	342,045,785	△ 2,134,510	国庫補助金等特別積立金	1,402,179	1,682,613	△ 280,434
基本財産	18,815,818	19,751,119	△ 935,301	国庫補助金等特別積立金	1,402,179	1,682,613	△ 280,434
建物	18,815,818	19,751,119	△ 935,301	その他の積立金	316,961,712	316,961,712	0
その他の固定資産	321,095,457	322,294,666	△ 1,199,209	介護保険等事業安定積立金	277,000,000	277,000,000	0
建物	3,135,778	3,762,932	△ 627,154	介護車両施設整備積立金	38,868,609	38,868,609	0
構築物	71,336	95,112	△ 23,776	備品等購入(一般)積立金	1,093,103	1,093,103	0
車輛運搬具	545,628	788,128	△ 242,500	次期繰越活動増減差額	63,738,280	76,766,162	△ 13,027,882
器具及び備品	2	2	0	(うち当期活動増減差額)	△ 13,027,882	△ 14,489,594	1,461,712
ソフトウェア	381,001	686,780	△ 305,779				
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	277,000,000	0				
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	38,868,609	0				
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	1,093,103	0	純資産の部 合計	382,102,171	395,410,487	△ 13,308,316
資産の部 合計	386,921,692	401,956,983	△ 15,035,291	負債及び純資産の部 合計	386,921,692	401,956,983	△ 15,035,291

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和2年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:介護保険事業

### 1 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3)引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)介護保険事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2)介護保険事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）は省略している。
- (3)介護保険事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）

#### ①介護保険事業拠点区分（社会福祉事業）

- ア 訪問介護事業サービス区分
- イ 居宅介護支援事業サービス区分
- ウ 通所介護事業サービス区分

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	19,751,119	0	935,301	18,815,818
合計	19,751,119	0	935,301	18,815,818

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,999,650	10,863,872	3,135,778
構築物	1,265,290	1,193,954	71,336
車輜運搬具	3,915,974	3,370,346	545,628
器具及び備品	407,925	407,923	2
ソフトウェア	3,340,199	2,959,198	381,001
合計	22,929,038	18,795,293	4,133,745

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第120回 大阪府公募公債	25,000,000	25,012,675	12,675
第121回 大阪府公募公債	20,000,000	20,010,140	10,140
第33回 兵庫県民債	10,000,000	9,996,000	△ 4,000
合計	55,000,000	55,018,815	18,815

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
拠点区分名：介護保険事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価売却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
建物	19,751,119	0	0	935,301	0	0	0	0	18,815,818	0	13,704,742	0	32,520,560	0	
基本財産合計	19,751,119	0	0	935,301	0	0	0	0	18,815,818	0	13,704,742	0	32,520,560	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物	3,762,932	1,682,613	0	627,154	280,434	0	0	0	3,135,778	1,402,179	10,863,872	4,857,821	13,999,650	6,260,000	
構築物	95,112	0	0	23,776	0	0	0	0	71,336	0	1,193,954	0	1,265,290	0	
車輛運搬具	788,128	0	0	242,500	0	0	0	0	545,628	0	3,370,346	0	3,915,974	0	
器具及び備品	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	407,923	0	407,925	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	4,646,174	1,682,613	0	893,430	280,434	0	0	0	3,752,744	1,402,179	15,836,095	4,857,821	19,588,839	6,260,000	
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	686,780	0	0	305,779	0	0	0	0	381,001	0	2,959,198	0	3,340,199	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	686,780	0	0	305,779	0	0	0	0	381,001	0	2,959,198	0	3,340,199	0	
その他の固定資産 計	5,332,954	1,682,613	0	1,199,209	280,434	0	0	0	4,133,745	1,402,179	18,795,293	4,857,821	22,929,038	6,260,000	
基本財産及びその他の固定資産 計	25,084,073	1,682,613	0	2,134,510	280,434	0	0	0	22,949,563	1,402,179	32,500,035	4,857,821	55,449,598	6,260,000	
将来入金予定の償還補助金の額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,602,516	1,431,957	2,602,516	0	1,431,957	
計	2,602,516	1,431,957	2,602,516	0	1,431,957	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：介護保険事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	277,000,000	0	0	277,000,000	
介護車両施設整備積立金	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立金	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	277,000,000	0	0	277,000,000	
介護車両施設整備積立資産	38,868,609	0	0	38,868,609	
備品等購入(一般)積立資産	1,093,103	0	0	1,093,103	
計	316,961,712	0	0	316,961,712	

(注) 1. 積立金を計上せず積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

障がい者総合支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	46,796,000	49,377,030	△2,581,030		
	自立支援給付費収入	46,116,000	48,652,829	△2,536,829		
	介護給付費収入	43,300,000	46,812,579	△3,512,579		
	計画相談支援給付費収入	2,816,000	1,840,250	975,750		
	利用者負担金収入	102,000	223,741	△121,741		
	その他の事業収入	578,000	500,460	77,540		
	受託事業収入	576,000	499,619	76,381		
	その他の事業収入	2,000	841	1,159		
	受取利息配当金収入	12,000	12,032	△32		
	受取利息配当金収入	12,000	12,032	△32		
	事業活動収入計(1)	46,808,000	49,389,062	△2,581,062		
事業活動による収支	支出	人件費支出	38,098,000	37,531,277	566,723	
		職員給料支出	10,490,000	10,365,870	124,130	
		職員賞与支出	4,408,000	4,362,777	45,223	
		非常勤職員給与支出	20,508,000	20,225,543	282,457	
		法定福利費支出	2,692,000	2,577,087	114,913	
		事業費支出	1,464,000	1,077,457	386,543	
		研修研究費支出	58,000	16,860	41,140	
		参加費支出	60,000	12,000	48,000	
		消耗器具備品費支出	80,000	53,097	26,903	
		印刷製本支出	40,000	0	40,000	
		車輦費支出	224,000	145,856	78,144	
	車輦費支出	108,000	49,100	58,900		
	車輦燃料費支出	116,000	96,756	19,244		
	通信運搬費支出	233,000	185,368	47,632		
	会議費支出	10,000	0	10,000		
	広報費支出	30,000	29,700	300		
	手数料支出	6,000	353	5,647		
	保険料支出	17,000	17,000	0		
	賃借料支出	389,000	362,460	26,540		
	租税公課支出	1,000	200	800		
	保守料支出	256,000	254,563	1,437		
	諸会費支出	10,000	0	10,000		
	雑支出	50,000	0	50,000		
	事務費支出	270,000	247,831	22,169		
	福利厚生費支出	138,000	128,601	9,399		
	事務消耗品費支出	3,000	1,601	1,399		
	水道光熱費支出	60,000	52,145	7,855		
	業務委託費支出	61,000	60,054	946		
	保険料支出	6,000	4,515	1,485		
	賃借料支出	2,000	915	1,085		
	事業活動支出計(2)	39,832,000	38,856,565	975,435		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,976,000	10,532,497	△3,556,497		
	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	





障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
収益	障害福祉サービス等事業収益	49,377,030	42,293,950	7,083,080		
	自立支援給付費収益	48,652,829	41,695,941	6,956,888		
	介護給付費収益	46,812,579	41,078,871	5,733,708		
	計画相談支援給付費収益	1,840,250	617,070	1,223,180		
	利用者負担金収益	223,741	99,379	124,362		
	その他の事業収益	500,460	498,630	1,830		
	受託事業収益	499,619	496,551	3,068		
	その他の事業収益	841	2,079	△1,238		
	サービス活動収益計(1)	49,377,030	42,293,950	7,083,080		
サービス活動増減の部	費用					
	人件費	37,566,923	35,101,485	2,465,438		
	職員給料	10,365,870	9,277,124	1,088,746		
	職員賞与	3,452,554	2,797,249	655,305		
	賞与引当金繰入	945,869	910,223	35,646		
	非常勤職員給与	20,225,543	19,856,764	368,779		
	法定福利費	2,577,087	2,260,125	316,962		
	事業費	1,077,457	1,029,117	48,340		
	研修研究費	16,860	15,880	980		
	参加費	12,000	15,000	△3,000		
	消耗器具備品費	53,097	12,181	40,916		
	車輛費	145,856	120,956	24,900		
	車輛費	49,100	57,620	△8,520		
	車輛燃料費	96,756	63,336	33,420		
	通信運搬費	185,368	174,178	11,190		
	会議費	0	108	△108		
	広報費	29,700	29,700	0		
	手数料	353	0	353		
	保険料	17,000	15,629	1,371		
	賃借料	362,460	531,675	△169,215		
	租税公課	200	0	200		
	保守料	254,563	113,810	140,753		
	事務費	247,831	359,150	△111,319		
	福利厚生費	128,601	125,688	2,913		
	職員被服費	0	93,053	△93,053		
	事務消耗品費	1,601	8,376	△6,775		
	水道光熱費	52,145	59,941	△7,796		
	業務委託費	60,054	65,895	△5,841		
	保険料	4,515	5,160	△645		
	賃借料	915	1,037	△122		
	減価償却費	417,648	271,200	146,448		
	減価償却費	417,648	271,200	146,448		
	サービス活動費用計(2)	39,309,859	36,760,952	2,548,907		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,067,171	5,532,998	4,534,173		
	サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	12,032	12,000	32	
受取利息配当金収益		12,032	12,000	32		
サービス活動外収益計(4)	12,032	12,000	32			
費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,032	12,000	32			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,079,203	5,544,998	4,534,205			

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
特別増減の部	収益					
	特別収益計(8)	0	0	0		
	費用	拠点区分間繰入金費用	6,931,537	6,815,721	115,816	
		拠点区分間繰入金費用	6,931,537	6,815,721	115,816	
		特別費用計(9)	6,931,537	6,815,721	115,816	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,931,537	△6,815,721	△115,816			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,147,666	△1,270,723	4,418,389		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	30,462,674	31,733,397	△1,270,723		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,610,340	30,462,674	3,147,666		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0		
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		33,610,340	30,462,674	3,147,666		

## 障がい者総合支援事業拠点区分 事業活動明細書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅等介護事業	相談支援事業			
障害福祉サービス等事業収益	47,536,780	1,840,250	49,377,030	0	49,377,030
自立支援給付費収益	46,812,579	1,840,250	48,652,829	0	48,652,829
介護給付費収益	46,812,579	0	46,812,579	0	46,812,579
計画相談支援給付費収益	0	1,840,250	1,840,250	0	1,840,250
利用者負担金収益	223,741	0	223,741	0	223,741
その他の事業収益	500,460	0	500,460	0	500,460
受託事業収益	499,619	0	499,619	0	499,619
その他の事業収益	841	0	841	0	841
サービス活動収益計(1)	47,536,780	1,840,250	49,377,030	0	49,377,030
人件費	35,910,201	1,656,722	37,566,923	0	37,566,923
職員給料	9,414,384	951,486	10,365,870	0	10,365,870
職員賞与	3,249,702	202,852	3,452,554	0	3,452,554
賞与引当金繰入	658,417	287,452	945,869	0	945,869
非常勤職員給与	20,225,543	0	20,225,543	0	20,225,543
法定福利費	2,362,155	214,932	2,577,087	0	2,577,087
事業費	717,769	359,688	1,077,457	0	1,077,457
研修研究費	2,200	14,660	16,860	0	16,860
参加費	0	12,000	12,000	0	12,000
消耗器具備品費	23,817	29,280	53,097	0	53,097
車輛費	104,441	41,415	145,856	0	145,856
車輛費	49,100	0	49,100	0	49,100
車輛燃料費	55,341	41,415	96,756	0	96,756
通信運搬費	144,047	41,321	185,368	0	185,368
会議費	27,000	2,700	29,700	0	29,700
広報費	0	353	353	0	353
保険料	15,000	2,000	17,000	0	17,000
賃借料	356,174	6,286	362,460	0	362,460
保守料	0	200	200	0	200
事務費	45,090	209,473	254,563	0	254,563
福利厚生費	234,606	13,225	247,831	0	247,831
職員被服費	124,401	4,200	128,601	0	128,601
事務消耗品費	1,453	148	1,601	0	1,601
水道光熱費	47,945	4,200	52,145	0	52,145
業務委託費	55,764	4,290	60,054	0	60,054
保険料	4,193	322	4,515	0	4,515
賃借料	850	65	915	0	915
減価償却費	124,752	292,896	417,648	0	417,648
減価償却費	124,752	292,896	417,648	0	417,648
サービス活動費用計(2)	36,987,328	2,322,531	39,309,859	0	39,309,859
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,549,452	△482,281	10,067,171	0	10,067,171
サービス収益					
受取利息配当金収益	12,032	0	12,032	0	12,032
受取利息配当金収益	12,032	0	12,032	0	12,032
サービス活動外収益計(4)	12,032	0	12,032	0	12,032
サービス費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,032	0	12,032	0	12,032
經常増減差額(7)=(3)+(6)	10,561,484	△482,281	10,079,203	0	10,079,203

## 障がい者総合支援事業拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	35,142,334	31,493,166	3,649,168	流動負債	2,624,330	2,540,476	83,854
現金預金	26,899,950	24,417,409	2,482,541	事業未払金	1,678,461	1,630,253	48,208
事業未収金	8,242,384	7,075,757	1,166,627	賞与引当金	945,869	910,223	35,646
固定資産	22,519,350	22,936,998	△ 417,648	固定負債	0	0	0
その他の固定資産	22,519,350	22,936,998	△ 417,648	負債の部 合計	2,624,330	2,540,476	83,854
ソフトウェア	1,092,336	1,509,984	△ 417,648	純資産の部			
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	20,000,000	0	その他の積立金	21,427,014	21,427,014	0
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	1,427,014	0	介護保険等事業安定積立金	20,000,000	20,000,000	0
				備品等購入(一般)積立金	1,427,014	1,427,014	0
				次期繰越活動増減差額	33,610,340	30,462,674	3,147,666
				(うち当期活動増減差額)	3,147,666	△ 1,270,723	4,418,389
				純資産の部 合計	55,037,354	51,889,688	3,147,666
資産の部 合計	57,661,684	54,430,164	3,231,520	負債及び純資産の部 合計	57,661,684	54,430,164	3,231,520

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和2年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:障がい者総合支援事業

### 1 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの：該当する事項はない。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。
- ③リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
該当する事項はない。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3)引当金の計上基準

##### ・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4)消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (5)リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1)障がい者総合支援事業拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2)障がい者総合支援事業拠点区分資金収支明細書（別紙3(Ⅹ)）は省略している。
- (3)障がい者総合支援事業拠点区分事業活動明細書（別紙3(Ⅺ)）
  - ①障がい者総合支援事業拠点区分（社会福祉事業）
    - ア 居宅等介護事業サービス区分
    - イ 相談支援事業サービス区分

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当する事項はない。

7 担保に供している資産  
該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	3,531,990	2,439,654	1,092,336
合計	3,531,990	2,439,654	1,092,336

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当する事項はない。

10 重要な後発事象  
該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：障がい者総合支援事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)															
ソフトウェア	1,509,984	0	0	0	417,648	0	0	0	1,092,336	0	2,439,654	0	3,531,990	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	1,509,984	0	0	0	417,648	0	0	0	1,092,336	0	2,439,654	0	3,531,990	0	
その他の固定資産 計	1,509,984	0	0	0	417,648	0	0	0	1,092,336	0	2,439,654	0	3,531,990	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,509,984	0	0	0	417,648	0	0	0	1,092,336	0	2,439,654	0	3,531,990	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0				0				0	
差引		0		0		0				0				0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	910,223	945,869	910,223	0	945,869	
計	910,223	945,869	910,223	0	945,869	

(注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分：障がい者総合支援事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立金	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立金	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
介護保険等事業安定積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000	
備品等購入(一般)積立資産	1,427,014	0	0	1,427,014	
計	21,427,014	0	0	21,427,014	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 貸衣裳事業拠点区分 資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	8,500,000	7,839,810	660,190	
	利用料収入	8,330,000	7,741,810	588,190	
	その他の事業収入	170,000	98,000	72,000	
	受取利息配当金収入	1,000	520	480	
	受取利息配当金収入	1,000	520	480	
	その他の収入	1,000	27,695	△26,695	
	雑収入	1,000	27,695	△26,695	
	雑収入	1,000	27,695	△26,695	
	事業活動収入計(1)	8,502,000	7,868,025	633,975	
	支出				
	人件費支出	3,497,000	3,395,646	101,354	
	非常勤職員給与支出	3,445,000	3,376,275	68,725	
	法定福利費支出	52,000	19,371	32,629	
	事業費支出	2,531,000	2,308,213	222,787	
	消耗器具備品費支出	1,220,000	1,205,296	14,704	
	印刷製本支出	60,000	51,300	8,700	
	車輦費支出	101,000	71,550	29,450	
	車輦費支出	54,000	24,550	29,450	
	車輦燃料費支出	47,000	47,000	0	
	修繕費支出	10,000	0	10,000	
	通信運搬費支出	23,000	6,625	16,375	
	会議費支出	3,000	2,462	538	
	広報費支出	85,000	71,000	14,000	
	手数料支出	320,000	311,088	8,912	
	賃借料支出	380,000	310,292	69,708	
	租税公課支出	329,000	278,600	50,400	
	事務費支出	123,000	115,904	7,096	
	福利厚生費支出	42,000	36,564	5,436	
職員被服費支出	43,000	42,163	837		
旅費交通費支出	29,000	28,480	520		
事務消耗品費支出	9,000	8,697	303		
事業活動支出計(2)	6,151,000	5,819,763	331,237		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,351,000	2,048,262	302,738		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	900,000	893,320	6,680		
器具及び備品取得支出	900,000	893,320	6,680		
施設整備等支出計(5)	900,000	893,320	6,680		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△900,000	△893,320	△6,680		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
事業区分間繰入金支出	1,200,000	1,200,000	0		
事業区分間繰入金支出	1,200,000	1,200,000	0		
その他の活動支出計(8)	1,200,000	1,200,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,200,000	△1,200,000	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	251,000	△45,058	296,058		
前期末支払資金残高(12)	3,161,000	3,161,423	△423		
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	3,412,000	3,116,365	295,635		

貸衣裳事業拠点区分 事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
収益	事業収益	7,839,810	8,160,010	△320,200	
	利用料収益	7,741,810	8,135,410	△393,600	
	その他の事業収益	98,000	24,600	73,400	
	サービス活動収益計(1)	7,839,810	8,160,010	△320,200	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	3,395,646	3,270,452	125,194	
	非常勤職員給与	3,376,275	3,251,225	125,050	
	法定福利費	19,371	19,227	144	
	事業費	2,308,213	2,375,066	△66,853	
	消耗器具備品費	1,205,296	1,176,612	28,684	
	印刷製本費	51,300	54,434	△3,134	
	車輛費	71,550	76,810	△5,260	
	車輛費	24,550	28,810	△4,260	
	車輛燃料費	47,000	48,000	△1,000	
	修繕費	0	3,000	△3,000	
	通信運搬費	6,625	11,992	△5,367	
	会議費	2,462	2,462	0	
	広報費	71,000	68,400	2,600	
	手数料	311,088	318,006	△6,918	
	賃借料	310,292	316,350	△6,058	
	租税公課	278,600	347,000	△68,400	
	事務費	115,904	72,911	42,993	
	福利厚生費	36,564	35,716	848	
	職員被服費	42,163	0	42,163	
	旅費交通費	28,480	28,480	0	
	事務消耗品費	8,697	8,715	△18	
	減価償却費	880,581	875,034	5,547	
	減価償却費	880,581	875,034	5,547	
	サービス活動費用計(2)	6,700,344	6,593,463	106,881	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,139,466	1,566,547	△427,081	
	サービス活動外増減の部	収益			
受取利息配当金収益		520	520	0	
受取利息配当金収益		520	520	0	
その他のサービス活動外収益		27,695	32,410	△4,715	
雑収益		27,695	32,410	△4,715	
サービス活動外収益計(4)	28,215	32,930	△4,715		
費用					
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	28,215	32,930	△4,715		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,167,681	1,599,477	△431,796		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	2	7	△5	
	その他固定資産売却損・処分損	2	7	△5	
	事業区分間繰入金費用	1,200,000	1,200,000	0	
事業区分間繰入金費用	1,200,000	1,200,000	0		
特別費用計(9)	1,200,002	1,200,007	△5		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,200,002	△1,200,007	5		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△32,321	399,470	△431,791		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,349,504	3,950,034	399,470	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,317,183	4,349,504	△32,321	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,317,183	4,349,504	△32,321		

貸衣裳事業拠点区分 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,309,817	3,312,167	△ 2,350	流動負債	193,452	150,744	42,708
現金預金	3,309,817	3,311,887	△ 2,070	事業未払金	193,452	150,744	42,708
事業未収金	0	280	△ 280	固定負債	0	0	0
固定資産	6,407,199	6,394,462	12,737	負債の部 合計	193,452	150,744	42,708
その他の固定資産	6,407,199	6,394,462	12,737	純資産の部			
器具及び備品	1,200,818	1,188,081	12,737	その他の積立金	5,206,381	5,206,381	0
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	5,206,381	0	備品等購入(特別)積立金	5,206,381	5,206,381	0
				次期繰越活動増減差額	4,317,183	4,349,504	△ 32,321
				(うち当期活動増減差額)	△ 32,321	399,470	△ 431,791
				純資産の部 合計	9,523,564	9,555,885	△ 32,321
資産の部 合計	9,717,016	9,706,629	10,387	負債及び純資産の部 合計	9,717,016	9,706,629	10,387

## 計算書類に対する注記(拠点区分用)

令和2年3月31日現在

法人名:社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名:貸衣裳事業

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。

②上記以外の有価証券で時価のあるもの:該当する事項はない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。

②無形固定資産(リース資産を除く):定額法によっている。

#### ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当する事項はない。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

#### (4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

### 2 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

### 3 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会「職員の給与等に関する規程」の規定により支給している。

### 4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1)貸衣裳事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5 基本財産の増減の内容及び金額

該当する事項はない。

### 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

### 7 担保に供している資産

該当する事項はない。

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	18,216,622	17,015,804	1,200,818
合計	18,216,622	17,015,804	1,200,818

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

10 重要な後発事象

該当する事項はない。

11 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当する事項はない。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会

拠点区分名：貸衣裳事業

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
その他の固定資産(有形固定資産)															
器具及び備品	1,188,081		893,318	0	880,581	0	0	0	1,200,818	0	17,015,804	0	18,216,622	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,188,081	0	893,318	0	880,581	0	0	0	1,200,818	0	17,015,804	0	18,216,622	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産 計	1,188,081	0	893,318	0	880,581	0	0	0	1,200,818	0	17,015,804	0	18,216,622	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	1,188,081	0	893,318	0	880,581	0	0	0	1,200,818	0	17,015,804	0	18,216,622	0	
将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0		0		0		0		0	
差 引		0		0		0		0		0		0		0	

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名：社会福祉法人 赤穂市社会福祉協議会  
 拠点区分：貸衣裳事業

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立金	5,206,381	0	0	5,206,381	
計	5,206,381	0	0	5,206,381	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
備品等購入(特別)積立資産	5,206,381	0	0	5,206,381	
計	5,206,381	0	0	5,206,381	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。

2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。





# 監査報告書

令和2年5月15日

社会福祉法人赤穂市社会福祉協議会

理事長 児嶋佳文様

監事 田中 強 

監事 天野 善章 

私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの令和元年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

